

平成 29 年度 当初予算の概要



目 次

1	予算編成にあたって	1
2	重点施策の推進	2
3	予算の規模	13
4	歳入の特徴（一般会計）	14
5	歳出の特徴（一般会計）	15
6	市債の状況（一般会計）	17
	平成29年度予算編成方針 重点施策等事業（別表1）	19
7	まちづくりの主要事業	25
付属資料 1	会計別予算額	資-1
付属資料 2	一般会計 科目別予算額（歳入）	資-2
付属資料 3	一般会計 科目別予算額（歳出）	資-3
付属資料 4	一般会計 節別比較表	資-4
付属資料 5	一般会計 歳出性質別予算額	資-5
付属資料 6	一般会計 歳入財源構成比	資-6
付属資料 7	一般会計 市税比較表	資-7
付属資料 8	積立基金の状況	資-8
付属資料 9	全会計 地方債現在高の推移	資-9
付属資料 10	一般会計からの繰入金の状況	資-10
付属資料 11	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	資-11

1 予算編成にあたって

市税収入については、個人所得は上向きにあるものの、法人市民税は法人税率の引き下げや外国為替の影響などにより、一部企業において大幅な税収の落ち込みが見込まれるため、市税全体としては平成 28 年度予算と比較し、大幅な減少が見込まれている。

そこで、新年度の当初予算の編成にあたっては、法人市民税が減収となる厳しい財政状況を踏まえ、市行財政構造改革プログラムⅢに基づき、行財政構造改革を一層進める一方、新年度当初予算編成方針の重点課題である次の 5 つの施策に重点的に予算配分を行った。

- ①人口問題・定住化対策の推進
- ②まちづくり基盤整備の推進
- ③次世代を育む施策と健康づくりの推進
- ④環境や文化と調和した産業の育成
- ⑤地域防災力の充実強化

特に、市総合戦略の施策の展開に着実に取り組み、定住化の促進の実現を図るため、「人口問題・定住化対策の推進」では市内居住や未利用地を活用した開発居住の促進等を、「まちづくり基盤整備の推進」では本格的に始動した「半世紀に一度のまちづくり」を推進していく予算を計上した。

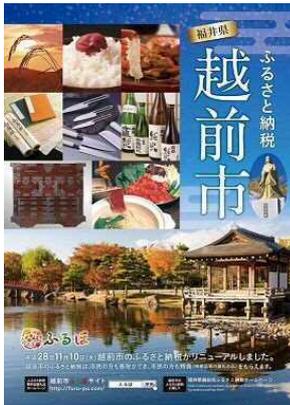
2 重点施策の推進 平成 29 年度当初予算の目玉事業について

平成 29 年度当初予算編成方針に掲げた 5 つの重点項目については、取組みを強化し、市総合計画の実現を図るため、重点的に予算配分を行った。

これに伴う 5 つの重点項目の目玉事業について以下に取り上げた。

①人口問題・定住化対策の推進

■ふるさと納税の寄附目標額 1 億円



ふるさと納税寄附目標額

1 億 300 万円

(内訳) ●ふるさと納税	1 億円
●クラウドファンディング	200 万円
●企業版ふるさと納税	100 万円

※事業概要書 No.1

■定住化促進に支援施策を拡充



住宅支援事業

1 億 722 万 4 千円

- ・住宅取得支援事業(まちなか、居住誘導区域)
- ・U・I ターン者・子育て世帯空き家住まい支援事業
- ・多世帯同居・近居住まい推進事業
- ・住宅団地整備事業 ほか

※事業概要書 No.2

■越前市で働く魅力を発信



雇用促進対策事業

297 万 4 千円

- ・メディア活用情報発信事業
- ・中小企業等新入社員定着化セミナー開催事業
- ・中小企業人材確保支援事業
- ・出前企業説明会等開催事業

■学生のアグレッシブなパワーを越前市に



地方創生学生合宿支援補助事業

60万円

市の活性化、産業振興、定住化促進等の企画・提案を行うために宿泊を伴った活動を行った学生団体を支援する

■越前市を「仮の住か」から「終の住か」に(30歳の成人式の開催)



人口問題定住化促進事業

(30歳の成人式に要する経費)

25万円

実施主体に対して補助する

●テーマは「帰郷」

■多様な人材を求め関西圏にて採用説明会と職員採用試験を実施



関西圏での採用説明会及び職員採用試験の実施

18万6千円

- ・大学訪問(採用試験PR) 5月頃
- ・職員採用試験(一次試験) 7月上旬
- ・関西圏採用説明会 平成30年1月頃

■コンビニで個人番号カードを利用し各種証明書を発行



個人番号カード普及・コンビニ交付事業

1,465万6千円

発行可能な証明書:住民票の写し、印鑑登録証明書、納税証明書、資産証明書、所得証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票

※事業概要書 No.3

■高齢運転免許自主返納者へのサービスを拡充



●市民バス利用について

対象: 65 歳以上の運転免許自主返納者
 支援内容: 無料で利用(無期限)平成 29 年 4 月～

●タクシー利用について

対象: 75 歳以上の運転免許自主返納者
 支援内容: タクシー運賃 1 割引 平成 29 年 2 月～

②まちづくり基盤整備の推進

■本庁舎を建設



本庁舎建設事業

【継続費総額】 58 億 6,650 万円

【期間】平成 29 年～31 年度

【スケジュール】

平成 29 年 4 月～ 建設工事発注準備

平成 29 年 8 月～ 建設工事着工

平成 31 年 10 月末までの完成を目指す

※事業概要書 No.4

■複合施設(今立総合支所)を建設



複合施設(今立総合支所)建設事業

【継続費総額】 8 億 2,230 万円

【期間】平成 28 年～30 年度

【スケジュール】

平成 29 年 3 月末～ 建設工事着工

平成 30 年 8 月末までの完成を目指す

※事業概要書 No.5

■南越駅(仮称)周辺を整備



北陸新幹線南越駅周辺整備事業

7 億 4,870 万円

平成 35 年春開業予定の北陸新幹線南越駅(仮称)の周辺整備

(整備内容)

駅前広場、P&R 駐車場、道の駅等

※事業概要書 No.6

■新体育館が完成



武生中央公園体育館改築事業

9億5,680万円

市民の生涯スポーツ・競技スポーツの推進拠点として活用。平成30年「福井しあわせ元気国体」において、フェンシング会場として活用。

平成29年8月 体育館完成

■新体育館の完成記念イベントを開催



▲新体育館アリーナイメージ

スポーツ施設管理運営事業

イベント関連 487万4千円

【イベント内容】

- ① 第70回全国競技かるた福井大会(8月19～20日)
- ② フェンシングナショナルチーム合宿(8月26～30日)
- ③ 日本女子フットサルリーグ・デフフットサルエキシビジョンマッチ(9月2～3日)
- ④ バスケットボール女子日本リーグ(10月14～15日)
- ⑤ 大阪桐蔭高校吹奏楽部演奏会(12月10日)

※事業概要書 No.7

■今夏、セントラルパークが一新



▲県内最大級 大型複合遊具を整備

補助公園整備事業

3億4,000万円

～絵本作家かこさとし氏監修の武生中央公園
市民の広場がいよいよ完成！～

- ・県内最大級「大型複合遊具」
- ・宇宙をテーマにした「平面噴水」
- ・屋外で読書を楽しむ「屋外読書広場」
- ・紙芝居舞台型看板 など

■にぎわい・憩いの拠点づくり



▲文化センター壁面絵画 完成図

単独公園整備事業

4,000万円

- ・文化センター西側壁面に、かこさとし氏から寄贈された絵画を設置(財源:クラウドファンディング他)
- ・国体に備え、武生東運動公園を改修
- ・日野川河川緑地に駐車場を整備し、賑わいを創出

※事業概要書 No.8

■アクセス向上と歩行者安全を確保



市役所西側(市道第 1021 号線(府中一丁目))

補助道路整備事業

9 億 9,300 万円

- 市民生活や経済・社会活動を支える路線
・河濯線(深草一・二丁目)、本田線(桂町)ほか
- 中心市街地周辺の道路ネットワーク路線
・市道第 1021 号線(府中一丁目)
・市道第 1805 号線(府中一丁目) ほか

■良好な水環境を保全



下水道の接続奨励金

3,190 万円

- 地域ぐるみ接続奨励金
地域ぐるみで下水道の接続に取り組む場合、接続者に対する補助
- 公共下水道等接続奨励金、合併浄化槽接続奨励金
本管整備後、早期接続者に対する補助

③次世代を育む施策と健康づくりの推進

■地域の介護予防拠点を整備



高齢者介護予防拠点整備事業

3,844 万 1 千円

交付先: 御幸町、芝原一丁目、帆山町、野尻医院、文京一丁目、栗田部町(蓬莱)

■スマホで子育て情報を発信



子育て支援情報ウェブサイト・アプリ構築

500 万円

- ウェブサイト・アプリの特徴
・オープンデータを基に年齢や位置情報により周辺情報を受け取れる

※事業概要書 No.9

■県外での里帰り出産を応援



里帰り安心出産サポート事業

45 万円

●主な事業内容

県外で里帰り出産し、家事・育児サービスを利用する費用の半額を助成

■ひとり親家庭等の児童に学習支援



ひとり親家庭等児童の学習支援事業

320 万円

場所：福祉健康センター

開催時間等：1人週1回 約 90 分程度

※事業概要書 No.10

■一人で悩まず、まず相談



こころの健康推進事業

159 万 6 千円

●主な施策

- ・こころの相談会の実施
- ・普及啓発事業
- ・若年層対策事業

■健康診断、がん検診をより受診しやすく



健康診査事業

1 億 5,622 万 5 千円

●主な変更

- ・健康診断の自己負担金を 500 円に統一
- ・「スマホでドック」の実施

※事業概要書 No.11

■デジタル教科書の拡充により充実した授業を



教育情報化推進事業

1,078 万 4 千円

●主な事業

小中学校のデジタル教科書の拡充

追加教科: 小学校 家庭科

: 中学校 技術・家庭科

※小学校 4 教科、中学校 5 教科については、
24 年度より導入済み

■福井しあわせ元気国体のプレ大会が開催



国体実行委員会運営事業

5,495 万円

【競技別プレ大会の日程】

■ソフトテニス 7 月 29 日～ 7 月 30 日

「全日本実業団ソフトテニス選手権大会」

■ソフトボール 9 月 16 日～ 9 月 18 日

「全日本総合女子ソフトボール選手権大会」

■フェンシング 12 月 15 日～12 月 17 日

「全日本フェンシング選手権大会」(団体戦)

■認知症の早期診断・早期対応のために



認知症初期集中支援事業

40 万円

●主な事業内容

認知症の方や認知症の疑いのある方

その家族に必要な支援を行うことで早期診断・治療
につなげる

■絵本館をもっともっと楽しく



かこさとしふるさと絵本館管理運営事業

1,337 万 9 千円

●主な事業内容

○絵本読み聞かせによる交流の強化

○伝承遊び、外遊びの充実

○紙芝居口演および紙芝居コンテストの実施

■重要文化財等の収蔵庫を整備



文化財収蔵施設改修事業

1億3,684万8千円

今立歴史民俗資料館を収蔵庫に改修し、重要文化財を適正に管理

※事業概要書 No.12

④環境や文化と調和した産業の育成

■越前打刃物拠点施設を整備



工芸の里構想推進事業

2億5,491万8千円

- 主な施策
- ・打刃物拠点施設の整備
- ・展示映像の作成
- ・試験場設置機械の運搬ほか

※事業概要書 No.13

■和紙文化の発信拠点がオープン



紙の文化博物館展示事業

724万7千円

- 主な施策
- ・紙の文化博物館のリニューアルオープンに伴う特別展の開催
- 10月、2月 「和紙の真髄 越前奉書の世界」

※事業概要書 No.14

■日本一のたけふ菊人形を目指して



たけふ菊人形事業

8,349万5千円

- 主な施策
- ・2017 たけふ菊人形
会期 10月5日(木)～11月5日(日)
- ・イベントの開催
9月16日、17日、18日、23日、24日

※事業概要書 No.15

■まちなか商業の活性化に向けて



重点エリア商業活性化事業

818万5千円

- 主な施策
 - ・エリア内での店舗改修等への補助
 - ・外部専門家の活用

※事業概要書 No.16

■いわさきちひろ生誕 100 年に向けて



観光推進事業

1,193万円

- 主な施策
 - ・ちひろの生まれた家管理運営事業
 - ちひろの家本館 1階:母・文江を中心とした展示
 - 2階:ちひろを中心とした展示
 - 北側建物を改修し活用

※事業概要書 No.17

■恋のパワースポットを整備



万葉の里管理運営事業

施設整備工事 8,500万円

- 万葉の里味真野苑、万葉館周辺一帯を「恋」をキーワードにしたパワースポットに整備
- ・ハート形花壇、カラー舗装、ベンチ、スイレン池
 - 四阿の整備、周辺の植栽の充実

※事業概要書 No.18

■福井県一の環境にやさしい農業を推進



環境調和型農業推進事業

7,300万円

- 主な施策
 - ・環境調和型農業推進事業補助金
 - ・環境調和型農業規模拡大支援事業補助金
 - 環境調和型農業セミハード整備支援事業
 - 環境調和型農業土づくり支援事業

■防除と捕獲の両輪により鳥獣被害を軽減



農作物鳥獣害防止対策推進事業

7,155万4千円

- 主な施策
 - ・鳥獣害対策組織の支援
 - ・捕獲の推進・強化
(イノシシ、シカ、カラス、サル、クマ他)
 - ・防護柵の整備

■人気のある絵画作品や貴重な文化財を公開展示



公会堂記念館展示整備事業

1,894万3千円

- 29年度展示内容(特別展・企画展)
- ①企画展「あさきゆめみし複製原画」展
 - ②企画展「かるたの世界」展
 - ③企画展「いわさきちひろと母文江が過ごした武生」展
 - ④特別展「粟生寺」展
 - ⑤館藏品展「なつかしのあそび」展

⑤地域防災力の充実強化

■空家等対策の補助事業を拡充



安全安心まちづくり事業

(空家等対策) 257万6千円

- 主な施策
 - ・緊急安全措置委託
 - ・老朽危険空家解体撤去補助
(周辺に与える影響が大きい危険空家を対象)

■集中豪雨による浸水被害から住民を守る河川改修工事



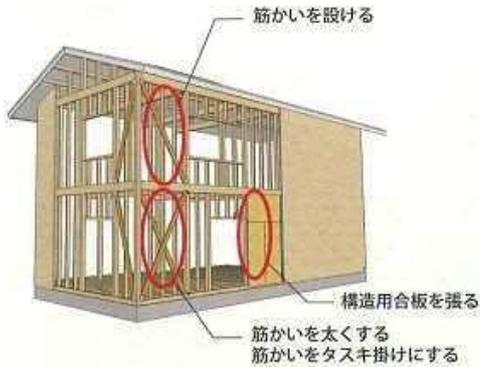
単独河川改修事業

(小規模河川改修工事・排水路改修工事)

7,035万円

- ・白狐保川(中津山町) <<継続>>
- ・暖越川(南小山町) <<継続>>
- ・上寺向川(矢放町) <<継続>> ほか

■住宅耐震化の更なる普及促進



住宅支援事業

(木造住宅耐震診断等の促進)

2,620 万円

- ・昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震診断と補強プラン作成に対する支援
- ・上記診断で耐震性がないと判断された木造住宅の耐震改修に要した費用の一部を補助
 ≪平成 29 年度は、30 万円加算あり≫

■土砂災害の危険から住民を守る



住宅支援事業

(土砂災害危険住宅支援事業補助)

1,142 万 2 千円

土砂災害特別警戒区域内で、がけ地崩壊等の恐れがある危険住宅の移転や除却、あるいは改修に必要な費用の一部を支援

○その他

■新庁舎に向けた行革の推進【Change & Challenge】



庁内情報システム管理事業

(タブレット端末整備) 690 万円

ワンタッチで会議資料を配信・共有できる文書システムを導入し、諸会議の効率化とペーパーレス及びコピーレスによる経費の削減を図る

※事業概要書 No.19

3 予算の規模

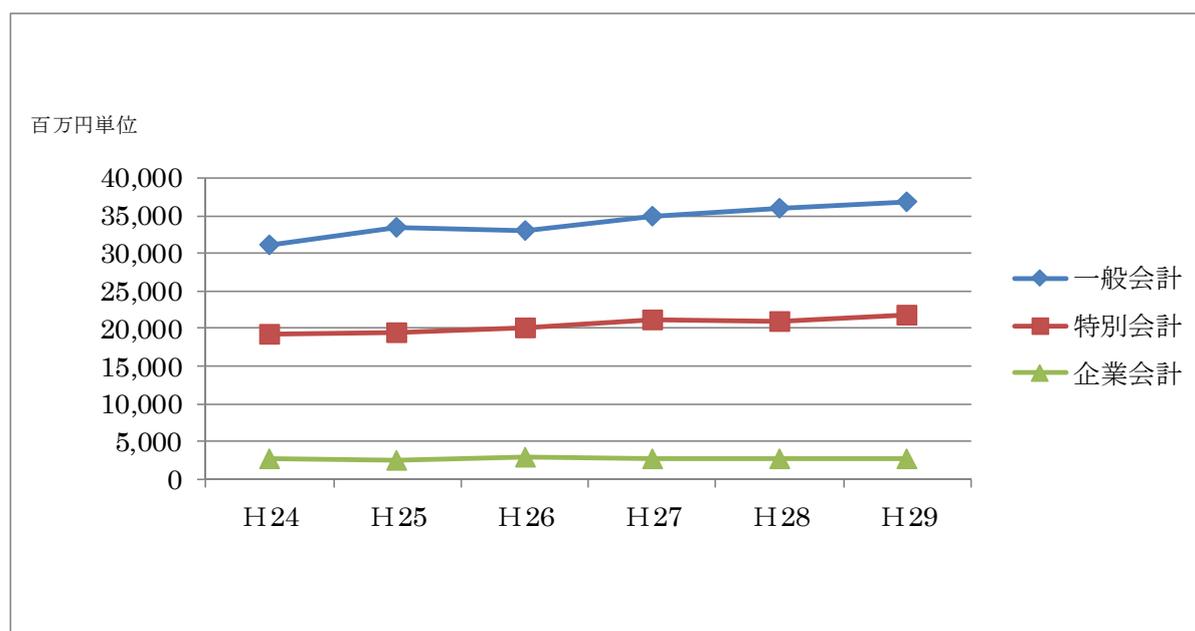
本年度の一般会計の当初予算は、前年度比 2.4% 増の 367 億 7,100 万円となり、過去最大規模となったが、これは「半世紀に一度のまちづくり」の重要プロジェクトである新庁舎建設事業や北陸新幹線南越駅周辺整備事業が本格的に始動したため、普通建設事業費が増加したことによる。

一方、普通交付税合併算定替え特例措置の逡減が始まる中、法人市民税は法人税率の引き下げや外国為替の影響などにより、一部企業において大幅な税収の落ち込みが見込まれることから、市税収入の減少による財源不足を補うため、減収補てん債の借り入れや各種基金を活用することで歳入の確保を図った。

【参考】 予算規模の推移（当初予算）

（単位：百万円、%）

年 度	一般会計		特別会計		企業会計		計	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
H24	31,160	1.6	19,164	5.1	2,685	6.9	53,009	3.1
H25	33,350	7.0	19,404	1.3	2,403	△10.5	55,157	4.1
H26	33,048	△0.9	20,060	3.4	2,854	18.8	55,962	1.5
H27	34,885	5.6	21,073	5.1	2,812	△1.5	58,771	5.0
H28	35,913	2.9	20,869	△1.0	2,746	△2.3	59,528	1.3
H29	36,771	2.4	21,693	4.0	2,799	1.9	61,263	2.9



4 歳入の特徴（一般会計）

(1) 市 税 119.9 億円（当初比△9.0 億円、△7.0%）

個人市民税は個人所得の増等により 41.2 億円
 （+1.9 億円、+4.8%）

法人市民税は一部大手企業の大幅な税収の落ち込みにより
 14.2 億円
 （△10.4 億円、△42.2%）

固定資産税は地価下落や企業設備投資の償却資産の減少により
 50.7 億円
 （△0.2 億円、△0.5%）

(2) 地方交付税

① 地方交付税 51.0 億円（△1.0 億円、△1.9%）

合併算定替えの逡減、臨時財政対策債への振替額等を考慮した。

普通交付税 41.5 億円（△1.0 億円、△2.4%）

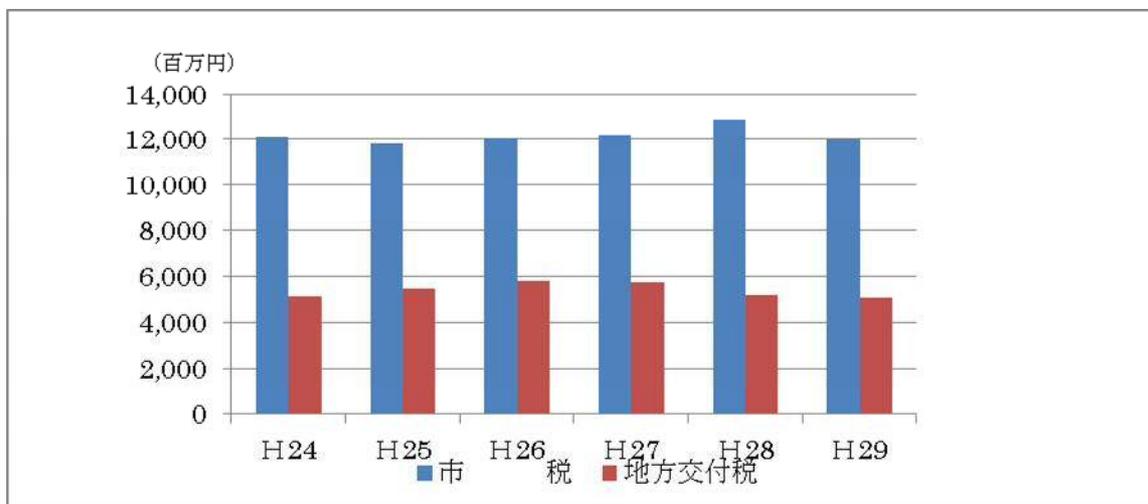
特別交付税 9.5 億円（±0）

② 臨時財政対策債 12.5 億円（△1.0 億円、△7.4%）

【参考】市税額及び地方交付税（当初予算）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市 税	12,110 (100.0)	11,818 (97.6)	12,046 (99.5)	12,241 (101.1)	12,883 (106.4)	11,986 (99.0)
うち法人 市民税	1,754 (100.0)	1,703 (97.1)	1,803 (102.8)	2,100 (119.7)	2,463 (140.4)	1,423 (81.1)
地方交付税	5,150 (100.0)	5,460 (106.0)	5,780 (112.2)	5,740 (111.5)	5,200 (101.0)	5,100 (99.0)

※（）内は平成24年度を100とした場合の割合比較



(3) 市 債

普通建設事業に充当する市債については、交付税措置のある市債を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めた。

① 合併特例債

合併後 15 年間（合併特例期間）に特別に発行が認められ、その元利償還金の 70% が普通交付税により措置される。

庁舎建設関連事業に充当

充当率：95%、普通交付税措置：70%

11.5 億円（+7.6 億円、+192.8%）

② その他の普通建設事業債 21.1 億円（+1.2 億円、+6.1%）

(4) 繰 入 金

財政基盤の安定を図りつつ、「半世紀に一度のまちづくり」を推進するにあたり、必要な社会基盤整備及び公共施設の長寿命化又は統廃合に要する経費の財源に社会基盤整備基金を活用した。

また、本格始動した本庁舎建設等に要する経費の財源に庁舎建設基金を活用した。

① 財政調整基金繰入金 12.0 億円（+2.0 億円、+20.5%）

② 社会基盤整備基金繰入金 4.4 億円（△1.5 億円、△25.5%）

③ 庁舎建設基金繰入金 1.6 億円（+0.8 億円、+106.3%）

④ まちづくり事業基金繰入金 3.2 億円（+2.2 億円、+237.4%）

5 歳出の特徴（一般会計）

歳出については、財政の健全化に留意しつつ、人口問題・定住化対策の促進、まちづくり基盤整備の推進等、市総合戦略や本格始動した「半世紀に一度のまちづくり」の着実な進捗を図るため、重点的に予算配分を行った。

(1) 扶助費

臨時福祉給付金、児童手当等の減により

72.2 億円（△1.0 億円、△1.4%）

児童福祉費 44.3 億円（△1.3 億円、△2.8%）

障がい者福祉費 22.1 億円（+1.1 億円、+5.0%）等

(2) 補助費

市税過年度還付金や負担金等の増により

57.9 億円 (+4.8 億円、+9.0%)

市税等徴収事業	2.6 億円 (+2.0 億円、+316.2%)
国体実行委員会運営事業	0.5 億円 (+0.4 億円、+350.4%)
特急・新幹線対策事業	0.9 億円 (+0.8 億円、+667.2%)
南越清掃組合事業	12.1 億円 (+0.4 億円、+3.1%) 等

(3) 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金等の減により

37.1 億円 (△1.7 億円、△4.5%)

国民健康保険特別会計繰出金

5.5 億円 (△2.5 億円、△30.8%)

(4) 普通建設事業

64.0 億円 (+9.9 億円、+18.3%)

〈参考〉特別会計も含めた工事請負費の比較

48.7 億円 (5.2 億円、12.0%)

特別会計を含めた工事請負費の前年度当初対比

(単位：千円、%)

区 分	H29	H28	前年度比	
			増減額	増減率
一般会計	3,734,291	3,825,700	△91,409	△2.4
下水道特別会計	1,133,022	505,783	627,239	124.0
計	4,867,313	4,331,483	535,830	12.4

(5) 人件費

職員人件費 **44.0 億円 (△0.4 億円、△0.8%)**

退職手当を除くと **38.9 億円 (△0.3 億円、△0.7%)**

【参考】職員数の推移 (派遣職員等を含む。)

区 分	H18.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4
職 員 数	733 人	632 人	615 人	599 人	600 人	600 人	596 人
増減数(対前年)		△23 人	△17 人	△16 人	1 人	0 人	△4 人
増減数(累計)		△109 人	△126 人	△142 人	△141 人	△141 人	△145 人

※「行財政構造改革プログラムⅢ」職員数削減目標

平成 29 年 4 月 1 日に 600 人(参考 H17.10 741 人)

【参考】職員人件費の推移（一般会計分。退職手当を除く）（単位：億円）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
職 員 人 件 費	44.5	41.9	39.0	39.1	38.7	38.8 (39.2)	38.9
増減額(対前年)	0	△2.6	△2.9	0.1	△0.4	0.1 (0.5)	0.2 (△0.3)

※H27まで:決算額、H28:3月補正後予算額 ただし()内は当初予算額、H29:当初予算額

6 市債の状況（一般会計）

普通建設事業に充当する市債については、その元利償還金が普通交付税により措置される合併特例債等を活用し、将来の実質負担額の抑制に努めている。

また、平成29年度の市税収入において、法人市民税が法人税率の引き下げや外国為替の影響などにより、一部企業において大幅な税収の落ち込みが見込まれることから、財源不足を補うため、減収補てん債を借り入れ歳入の確保を図った。

29年度市債の発行見込額は55.3億円となり、合併特例債、全国防災事業債、緊急防災・減災事業債を除いた普通債残高については、年度末見込額が前年度に比べ約4.4億円増の約142億円になった。

市債残高の見込額（単位：百万円）

区 分	27年度末 現在高	28年度中増減見込			28年度末 現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末 現在高 見込額
		起債発行見込額		元金 償還 見込額		起債 発行 見込額	元金 償還 見込額	
		(当初)	(補正等)					
1 普通債	23,429	2,383	1,126	2,452	24,485	3,262	2,371	25,376
うち合併特例債	9,653	393	211	607	9,650	1,149	648	10,151
うち 全国防災事業債	940	0	0	48	892	0	48	844
うち緊急防災・ 減災事業債	145	9	0	0	154	0	0	154
うち上記を除く 普通債	12,691	1,981	915	1,797	13,789	2,113	1,675	14,227
2 災害復旧債	61	13	0	7	67	13	12	68
3 その他	19,175	1,350	156	1,252	19,429	2,260	1,344	20,346
うち 臨時財政対策債	15,696	1,350	△229	845	15,972	1,250	951	16,271
うち 減収補てん債	2,129	0	385	175	2,338	1,010	175	3,173
合 計	42,664	3,746	1,283	3,711	43,982	5,535	3,726	45,790

※全国防災事業債の現在高は、(旧)緊急防災・減災事業債の現在高を含む。

※臨時財政対策債の元利償還分は、普通交付税により全額措置される。

※各数値は、合計を優先し端数処理している。

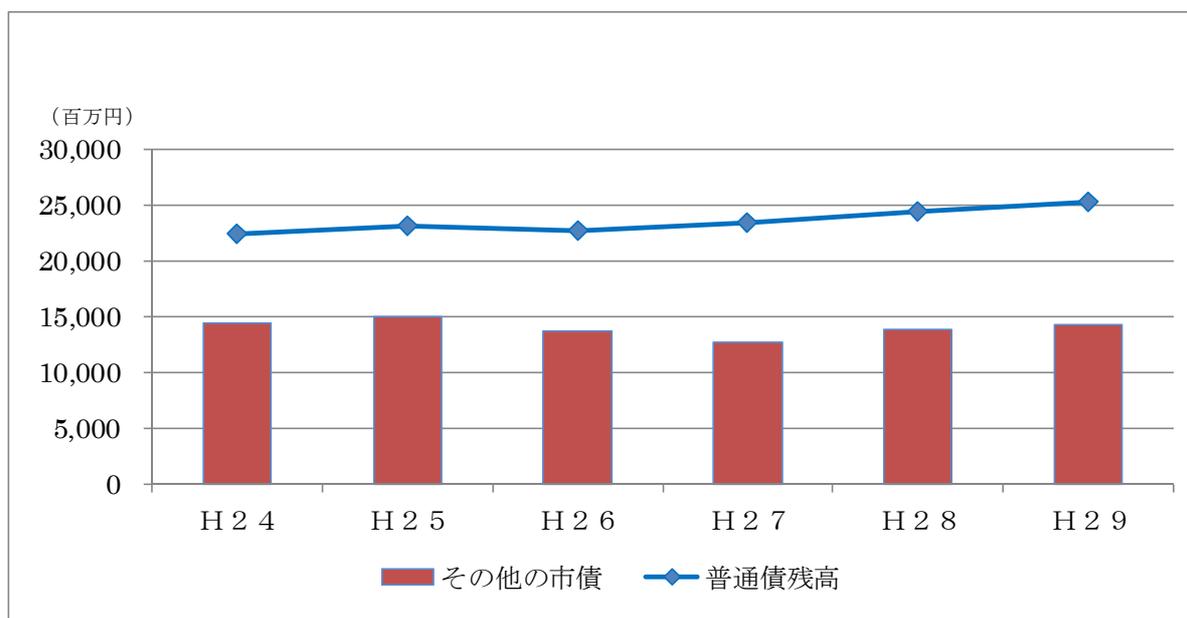
普通債残高の推移

(単位：百万円)

		H24	H25	H26	H27	H28 (見込額)	H29 (見込額)
普通債残高		22,508	23,121	22,793	23,429	24,485	25,376
内 訳	合併特例債	8,035	8,112	8,444	9,653	9,650	10,151
	緊急防災・減災 事業債	217	389	79	145	154	154
	全国防災事業債 (旧)緊防債含む	0	4	602	940	892	844
	上記を除くそ の他の市債	14,256 (△1,544)	14,616 (360)	13,668 (△948)	12,691 (△977)	13,789 (1,098)	14,227 (438)

※H27まで：決算額、H28、H29は見込額 ()内は対前年比

市債残高とその他の市債残高



(別表 1)

平成29年度 予算編成方針 重点施策等事業

(単位:千円)

重 点 項 目	29年度当初	28年度当初	前年度比
①人口問題・定住化対策の推進	4,365,450	4,631,080	△ 265,630
②まちづくり基盤整備の推進	7,352,271	5,156,295	2,195,976
③次世代を育む施策と健康づくりの推進	4,739,137	5,514,727	△ 775,590
④環境や文化と調和した産業の育成	1,633,875	1,836,664	△ 202,789
⑤地域防災力の充実強化	168,401	360,706	△ 192,305
総 額	18,259,134	17,499,472	759,662

①人口問題・定住化対策の推進 43億6千万円

(千円)

事 業 名	29年度当初	28年度当初	前年度比
イメージアップ推進事業	492	885	△ 393
人口問題・定住化促進対策事業	5,478	0	5,478
ふるさと納税推進事業	43,667	3,025	40,642
地方創生学生合宿支援補助事業	600	0	600
大学連携事業	20	50	△ 30
地域自治振興事業	161,270	161,217	53
次世代育成支援対策推進事業(ブックスタートに要する経費ほか)	1,213	1,243	△ 30
児童相談事業(障がい児家庭学習支援事業整備補助金)	0	5,000	△ 5,000
子育て一時支援事業	56,641	58,539	△ 1,898
子育て支援体制推進事業	28,484	27,243	1,241
障がい児保育事業	45,779	48,489	△ 2,710
ひとり親家庭等自立支援事業	15,591	13,487	2,104
ひとり親家庭等給付事業	238,253	250,907	△ 12,654
ひとり親家庭等医療費助成事業	46,413	45,710	703
児童館管理運営事業	106,501	110,638	△ 4,137
放課後児童クラブ事業	85,500	85,900	△ 400
地域児童育成活動支援事業	6,266	6,221	45
児童発達支援事業	5,181	4,336	845
子ども医療費助成事業	251,314	249,150	2,164
児童手当支給事業	1,433,522	1,487,588	△ 54,066
未熟児養育医療給付事業	3,705	6,009	△ 2,304
地域医療活動支援事業(小児救急医療支援事業)	1,206	1,221	△ 15

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
母子健康相談事業	2,237	2,287	△ 50
妊娠・出産包括支援事業	2,322	2,281	41
母子健康診査事業	87,770	77,026	10,744
コウノトリが舞う里づくり事業(生物多様性保全推進支援事業委託料)	7,587	8,930	△ 1,343
労働者融資事業	119,110	120,310	△ 1,200
雇用促進対策事業(メディア活用情報発信等委託料)	1,674	0	1,674
雇用促進対策事業(中小企業等新人社員定着化セミナー開催委託料)	500	500	0
雇用促進対策事業(中小企業人材確保支援事業委託料)	500	480	20
雇用促進対策事業(UIJターン就職者奨励金)	2,000	2,500	△ 500
勤労青少年ホーム管理運営事業	11,243	12,227	△ 984
新規就農者支援事業	16,800	12,450	4,350
農村活性化推進事業(グリーンツーリズム強化・推進委託料ほか)	400	1,176	△ 776
産業人材育成事業	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(小規模事業経営改善資金利子補給金)	1,770	1,770	0
中小企業融資事業(女性等創業支援資金利子補給金)	300	300	0
中小企業融資事業(伴走型融資等利子補給金)	2,027	0	2,027
小規模事業経営支援促進事業(小規模事業者伴走型持続化補助金)	4,800	4,000	800
中心市街地活性化事業(商業・観光振興課分)	44,251	10,670	33,581
企業誘致事業	211,979	219,103	△ 7,124
越前ネクストクラフト事業(越前ネクストクラフト事業補助金)	7,700	5,325	2,375
越前ネクストクラフト事業(展示会等出展支援事業補助金)	6,100	6,000	100
工芸の里構想推進事業	293,076	219,161	73,915
越前発新事業チャレンジ支援事業(市PR応援商品事業補助金ほか)	1,135	1,400	△ 265
越前発新事業チャレンジ支援事業(新事業チャレンジ補助金)	10,000	7,000	3,000
万葉の里管理運営事業(施設整備工事)	85,430	2,000	83,430
観光推進事業(観光協会委託料)	60,408	55,507	4,901
新婚夫婦定住化支援事業	38,000	47,000	△ 9,000
補助公園整備事業(武生中央公園の再整備)	288,000	714,700	△ 426,700
住まい情報活用支援事業	519	553	△ 34
まちなか住宅支援事業(まちなか住宅団地整備事業補助金)	3,000	3,000	0
まちなか住宅支援事業(資金利子補給)	1,024	1,276	△ 252
まちなか共同住宅整備促進支援事業(高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業)	52,311	55,605	△ 3,294
まちなか住宅支援事業(まちなか空き家等リフォーム支援補助金)	5,000	5,000	0
まちなか住宅支援事業(まちなか住宅取得支援事業補助金)	5,000	10,000	△ 5,000

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
まちなか住宅支援事業(まちなか優良共同住宅整備促進事業補助金)	15,000	10,000	5,000
住宅支援事業(多世帯同居・近居住まい推進事業補助金)	12,100	4,000	8,100
住宅支援事業(U・Iターン者・子育て世帯空き家住まい支援事業補助金)	2,000	2,000	0
住宅支援事業(空き家解体支援事業補助金)	3,000	2,000	1,000
住宅支援事業(住宅取得支援事業補助金)	40,000	65,000	△ 25,000
住宅支援事業(従業員用共同住宅建設支援事業補助金)	10,000	20,000	△ 10,000
住宅支援事業(住宅用地等購入資金利子補給金)	3,600	2,700	900
住宅支援事業(空き家等リフォーム支援事業補助金)	2,500	0	2,500
住宅支援事業(住宅団地整備事業補助金)	5,000	0	5,000
学習活動推進事業(講師謝礼ほか)	7,127	518	6,609
学習活動推進事業(特色ある学校づくり委託料)	4,800	4,500	300
就学指導事業	562	570	△ 8
学校適応支援事業	12,979	12,643	336
多動傾向等児童生徒支援事業	68,776	62,491	6,285
英語教育推進事業	17,572	17,936	△ 364
学校副読本編さん事業	1,910	1,990	△ 80
夢ある子ども育成事業(モノづくり出前講座)	60	60	0
夢ある子ども育成事業(夢先生、ロボットコンテスト補助金ほか)	10,690	10,941	△ 251
教育情報化推進事業	117,768	120,562	△ 2,794
小学校給食事業	22,173	24,734	△ 2,561
中学校給食事業	76,821	76,778	43
公会堂記念館展示整備事業	18,943	14,262	4,681
計	4,365,450	4,631,080	△ 265,630

②まちづくり基盤整備の推進 73億5千万円

(千円)

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
特急・新幹線対策事業	102,917	31,622	71,295
北陸新幹線南越駅周辺整備事業	770,237	951	769,286
立体駐車場建設事業	0	120	△ 120
本庁舎建設事業	869,302	334,830	534,472
複合施設(今立総合支所)建設事業	441,800	94,158	347,642
浄化槽設置整備事業	186,226	185,159	1,067
霊園管理事業	7,843	26,043	△ 18,200
土地改良事業	79,019	35,176	43,843
市営林道整備事業	17,612	17,610	2

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
民有林道開設事業	39,690	25,955	13,735
駅前広場等管理事業	10,305	7,939	2,366
中心市街地活性化事業(商業・観光振興課分)【再掲】	44,251	10,670	33,581
道路維持改修事業	161,100	214,700	△ 53,600
橋梁維持改修事業	80,000	100,000	△ 20,000
補助道路整備事業(人件費を除く)	993,000	483,500	509,500
単独・県営道路整備事業	135,833	130,415	5,418
雪寒地域道路整備事業	37,000	132,500	△ 95,500
単独河川改修事業	70,354	179,000	△ 108,646
補助公園整備事業(武生中央公園の再整備)【再掲】	288,000	714,700	△ 426,700
補助公園整備事業(瓜生水と緑公園)	52,000	56,000	△ 4,000
単独公園整備事業	43,616	34,577	9,039
文化センター施設管理事業(中ホール解体工事)	0	81,700	△ 81,700
文化財収蔵施設改修事業(資料館施設改修工事)	125,348	0	125,348
スポーツ施設管理運営事業	215,956	249,318	△ 33,362
武生中央公園体育館改築事業	956,800	1,172,800	△ 216,000
公共下水道建設事業(建設事業費)	1,581,837	790,071	791,766
計	7,352,271	5,156,295	2,195,976

③次世代を育む施策と健康づくりの推進 47億4千万円 (千円)

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
国体に向けた競技力向上支援事業	3,627	3,625	2
次世代育成支援対策推進事業(全体)【再掲】	4,634	1,881	2,753
児童相談事業(全体)【再掲】	10,287	11,489	△ 1,202
公立保育園管理運営事業	323,015	330,161	△ 7,146
障がい児保育事業【再掲】	45,779	48,489	△ 2,710
公立保育園整備事業	16,000	25,000	△ 9,000
施設型給付費等支給事業	2,473,772	2,517,396	△ 43,624
民間保育園施設整備事業	12,961	0	12,961
放課後児童クラブ事業【再掲】	85,500	85,900	△ 400
地域児童育成活動支援事業【再掲】	6,266	6,221	45
児童発達支援事業【再掲】	5,181	4,336	845
子ども医療費助成事業【再掲】	251,314	249,150	2,164
食育・地産地消推進事業	3,109	3,775	△ 666
補助公園整備事業(武生中央公園の再整備)【再掲】	288,000	714,700	△ 426,700

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
夢ある子ども育成事業【再掲】	10,750	11,001	△ 251
教育情報化推進事業【再掲】	117,768	120,562	△ 2,794
小学校給食事業【再掲】	22,173	24,734	△ 2,561
中学校給食事業【再掲】	76,821	76,778	43
放課後子ども教室推進事業	8,229	8,029	200
かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	13,379	15,015	△ 1,636
社会体育振興事業	3,772	4,085	△ 313
スポーツ施設管理運営事業（東運動公園ソフトボール場改修工事）【再掲】	0	34,600	△ 34,600
スポーツ施設管理運営事業（武生中央公園庭球場改修工事）【再掲】	0	45,000	△ 45,000
武生中央公園体育館改築事業【再掲】	956,800	1,172,800	△ 216,000
計	4,739,137	5,514,727	△ 775,590

④環境や文化と調和した産業の育成 16億3千万円 (千円)

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
コウノトリが舞う里づくり事業(全体)【再掲】	17,916	17,507	409
地球温暖化防止対策事業	13,752	16,666	△ 2,914
浄化槽設置整備事業【再掲】	186,226	185,159	1,067
労働者融資事業【再掲】	119,110	120,310	△ 1,200
万葉の里管理運営事業(施設整備工事)【再掲】	85,430	2,000	83,430
水田農業支援事業	24,400	28,800	△ 4,400
農業生産総合対策条件整備事業	11,171	80,089	△ 68,918
園芸振興対策事業	16,302	41,826	△ 25,524
環境調和型農業推進事業	73,000	68,225	4,775
農作物鳥獣害防止対策推進事業	71,554	60,908	10,646
土地改良事業【再掲】	79,019	35,176	43,843
農地・水保全管理支払交付金事業	261,511	261,610	△ 99
市営林道整備事業【再掲】	17,612	17,610	2
民有林林道開設事業【再掲】	39,690	25,955	13,735
産業人材育成事業【再掲】	1,000	1,000	0
中小企業融資事業(全体)【再掲】	17,215	382,509	△ 365,294
小規模事業経営支援促進事業(全体)【再掲】	16,300	15,500	800
商業活性化支援事業	14,586	4,602	9,984
企業誘致事業【再掲】	211,979	219,103	△ 7,124
越前モノづくりフェスタ開催事業	12,000	12,000	0

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
伝統産業育成支援事業	18,682	950	17,732
越前ネクストクラフト事業(全体)【再掲】	13,900	11,536	2,364
工芸の里構想推進事業【再掲】	293,076	219,161	73,915
紙の文化博物館展示事業	7,247	0	7,247
越前発新事業チャレンジ支援事業(全体)【再掲】	11,197	8,462	2,735
計	1,633,875	1,836,664	△ 202,789

⑤地域防災力の充実強化 1億7千万円

(千円)

事業名	29年度当初	28年度当初	前年度比
コミュニティ会館整備支援事業(耐震化促進事業)	1,291	2,282	△ 991
地域防災対策事業	11,353	14,181	△ 2,828
危機対策管理事業	1,500	2,000	△ 500
自主防災組織育成事業	470	1,000	△ 530
防災行政無線管理事業	10,756	19,746	△ 8,990
グリーンニューディール基金事業	0	83,670	△ 83,670
単独河川改修事業【再掲】	70,354	179,000	△ 108,646
河川維持管理事業(河川改修工事費)	10,600	12,000	△ 1,400
吉野瀬川ダム建設関連事業	5,355	7,387	△ 2,032
雨水貯留事業	3,100	4,200	△ 1,100
県営急傾斜地崩壊対策事業(土砂災害危険住宅支援事業補助金)	13,422	3,440	9,982
木造住宅耐震診断等・耐震改修促進事業	26,200	11,800	14,400
農林業施設災害復旧事業	1,000	7,000	△ 6,000
土木施設災害復旧事業	13,000	13,000	0
計	168,401	360,706	△ 192,305

まちづくりの主要事業

重点区分について

- ・人は、人口問題・定住化対策の推進
- ・基は、まちづくり基盤整備の推進
- ・次は、次世代を育む施策の推進
- ・環は、環境や文化と調和した産業の育成
- ・防は、地域防災力の充実強化

新・拡について

- ・新は、新規事業
- ・拡は、内容の拡充・充実

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
人		大学連携事業	20	50	教育、文化、福祉、地域産業、まちづくり等の分野において、大学と相互に連携し、相互の人的・知的資源の交流と物的資源の活用を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として、協定を締結している。	政策推進課
人	拡	人口問題・定住化促進対策事業	5,478	0	短期的に取り組むべき生産年齢人口の確保とIUターンを促す施策として、本市の認知度向上とIUターン促進に特化させる。主に女性をターゲットに、本市での働きやすさや子育て環境の良さをPRし、女性のIUターンを促進する。	政策推進課
人	拡	ふるさと納税推進事業	43,667	3,025	ふるさと納税制度を推進し、寄附金をまちづくりの5本の柱に基づく各事業に活用することで本市の目指すまちづくりの推進を図る。また、本市のまちづくりをPRするため、特定事業に特化した寄附募集を、クラウドファンディング形式で実施する。	政策推進課
人	新	地方創生学生合宿支援補助事業	600	0	本市の地域活性化、産業振興、定住化促進等のための企画、提案を行うために宿泊を伴った日程で活動を行った学生団体を支援	政策推進課
基		特急・新幹線対策事業	102,917	31,622	北陸新幹線及び南越駅(仮称)設置促進や、JR武生駅利用促進を行う事業	まちづくり・総合交通課
		公共交通対策事業	158,425	99,083	市民バスや福祉バス、福井鉄道福武線など、地域の公共交通手段を確保することにより、市民に対し移動手段を提供し、日常生活を支援する事業	まちづくり・総合交通課
基		北陸新幹線南越駅周辺整備事業	770,237	951	平成35年春の金沢～敦賀間の開業に向けた、北陸新幹線南越(仮称)駅周辺整備に関する事業	まちづくり・総合交通課
基		本庁舎建設事業	869,302	334,830	合併特例債発行期限である平成32年度までの本庁舎完成を目的とした事業	まちづくり・総合交通課
基		複合施設(今立総合支所)建設事業	441,800	94,158	合併特例債発行期限である平成32年度までの複合施設(今立総合支所)完成を目的とした事業	まちづくり・総合交通課
		公有財産管理事業	53,630	53,664	・普通財産等の維持管理(草刈等の公有地管理業務、空調、エレベーターその他機器の保守業務、施設修繕など) ・市有財産の安定的な運用のための保険加入 ・財源確保に繋がる普通財産売却に向けた施設解体、測量等	財務課
		庁舎管理事業	29,813	19,162	・市庁舎及び関連施設の維持管理(清掃等の日常管理業務、空調、エレベーターその他機器の保守業務、施設改修工事など)	財務課
		友好都市交流事業	644	608	友好都市推進協議会に補助金を交付し運営協力している。当協議会は、市、商工会議所をはじめ31の市民団体が構成しており、民間交流を促進、両市の文化・経済の発展に寄与している。	秘書広報課
人		イメージアップ推進事業	492	885	本市にゆかりのある者を通じて、本市の魅力を広く国内外に発信することにより、交流人口の拡大等を図る。	秘書広報課
		広報発行事業	17,917	17,672	まちづくりに関する情報や市民生活に必要な市政情報などを掲載した広報紙を発行する。	秘書広報課
		行政情報番組制作放送事業	6,247	6,247	丹南ケーブルテレビ・たんなん夢レディオにて、行政情報番組の製作・放送を委託し、市政情報に加えて地域や各種団体の活動などの情報を発信する。	秘書広報課
		ホームページ運営事業	1,925	1,925	市政情報をはじめ、観光案内など市の魅力ある情報を発信し、市内外に「越前市」のPRを行う。	秘書広報課
		職員一般事務費	60,710	55,976	越前市から流出した関西圏大学生を本市へ回帰させるため、又、同地域の滞在の移住者を対象とした、京都市での職員採用説明会の開催や初めて同市での職員採用試験実施に係る事業(186千円)、その他職員に関する一般的な事務事業	行政管理課
		職員研修事業	8,241	8,825	県自治研修所及び自己選択型研修等を職員に受講させる事業	行政管理課
防		地域防災対策事業	11,353	14,181	地域防災計画の改定、市総合防災訓練の実施や非常用物資の備蓄等、市民の生命と財産を災害から守るため防災対策を全体的に推進する。	防災安全課
防		危機対策管理事業	1,500	2,000	災害等緊急時の初期対応に係る経費	防災安全課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
防		自主防災組織育成事業	470	1,000	防災士研修講座受講料 防災士の活動謝礼	防災安全課
防		防災行政無線管理事業	10,756	19,746	災害情報等の伝達に使用する防災行政無線の管理	防災安全課
		安全安心まちづくり事業	2,898	1,700	安全で安心なまちづくり推進会議の開催 日本一安全で安心な南越まちづくり運動協議会の運営協力(事務局:越前警察署) 空家等対策の推進(総合窓口の設置及び空家等対策協議会の運営)	防災安全課
		防犯対策事業	13,104	13,119	防犯隊員の報酬並びに研修会、会議の開催 通学路防犯灯の維持・管理	防災安全課
		交通安全対策事業	10,189	10,473	交通安全運動ならびに啓蒙活動の推進 交通指導員の設置 幼児・生徒・高齢者に対する交通安全教育 市営自転車置場の維持管理	防災安全課
		交通安全施設整備事業	12,500	13,100	交通安全施設整備工事・修繕工事	防災安全課
		南越消防組合事業	1,304,119	1,282,679	南越消防組合負担金	防災安全課
		広域電算事業	236,308	196,286	平成27年6月から住民基本台帳の業務でクラウドのシステム稼働、平成27年10月からそれ以外の基幹業務でクラウドのシステム稼働を行った。平成29年度は7月から国・地方公共団体間でのマイナンバーを用いた情報連携が始まる。	情報統計課
		庁内情報システム管理事業	200,333	163,883	平成29年度における主な事業 ・内部情報システム(文書管理・財務会計・人事給与・グループウェア)の更新 ・防災サーバの更新 ・航空写真撮影	情報統計課
		電子市役所整備事業	554	979	市民、事業者、行政の事務軽減を図るため、電子申請サービス、施設予約サービスを提供する。	情報統計課
		人権擁護推進事業	1,831	1,926	人権に関する意識の向上を目的に、啓発活動を行い、人権について理解を深める場を提供する。また、更生保護活動や犯罪被害者に対する支援を行う。	市民自治推進課
		市民協働推進事業	11,377	11,677	市民活動団体や学生団体と行政がパートナーを組み、継続的なまちづくりに取り組む。また、市民活動交流室の運営、講座の開催、パートナーテーブルの実施、補助金交付すること等により、市民のまちづくりへの思いを行政が共有し、一緒に取り組む。	市民自治推進課
防		コミュニティ会館整備支援事業	3,550	7,232	地域コミュニティの活性化と地域住民の世代を超えての交流促進を図るため、コミュニティ会館の新築、増改築、修繕に対して補助を行う。 また、地域防災力の強化、被災時のコミュニティ維持を図るため、耐震診断、耐震補強工事に対して補助を行う。	市民自治推進課
人		地域自治振興事業	161,270	161,217	各自治振興会において策定された地域自治振興計画に基づく事業を推進していくため、必要経費の一部を交付し、積極的に地域の課題に取り組む自治振興会に対する支援を行う。	市民自治推進課
		男女共同参画推進事業	10,842	13,261	男女が互いに優れた個性を認め合い、その能力を最大限に発揮することのできる男女共同参画社会の推進に取り組む。 その拠点施設として、男女共同参画センターを運営し、情報提供、学習会、講座等を開催する。	市民自治推進課
		国体実行委員会運営事業	55,060	12,827	平成29年プレ大会、平成30年福井しあわせ元気国体・大会における越前市開催競技の適正な実施運営等のため、市民との協働による組織体制を構築し、大会への企画立案を行う。	国体推進課
次		国体に向けた競技力向上支援事業	3,627	3,625	平成30年福井国体開催において、越前市出身選手の増加のため、競技力向上を図る。	国体推進課
		戸籍住民基本台帳一般事務費	18,966	14,759	住民基本台帳及び戸籍の適正な管理を行い、市民の利便性及び行政の合理化を図るとともに、住民基本台帳及び戸籍に基づく各種証明書の交付を行う。また、個人番号制度の導入により、個人番号カードの交付及び普及促進を図る。	市民課
		消費者対策事業	14,260	16,683	越前市消費者センターに消費者相談員を配置し、消費者生活相談や消費者トラブルの解決と二次被害の防止、潜在被害者の掘り起しなどを行う。	市民課
		斎場施設管理事業	40,904	45,904	「墓地、埋葬等に関する法律」の目的に基づき、斎場施設の適正な維持管理及び施設整備による安定した運営を行い、人生の終焉を送るに相応しい厳かな場として、市民サービスの向上を図る。	市民課
基		霊園管理事業	7,843	26,043	越前市鴨谷霊苑(1807区画)及び越前市佐山麓ノ楽墓園(180区画)の適正な維持管理、及び適切な埋葬がされることで、市民が公衆衛生において安心して生活できる環境を整える。	市民課
		後期高齢者医療事業特別会計	864,754	841,597	保険者である福井県後期高齢者医療広域連合とともに、主に75歳以上の高齢者の疾病、負傷等に対する適正な医療給付を実施する。	保険年金課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
		国民健康保険特別会計(事業勘定)	9,395,268	9,437,119	被保険者の疾病、負傷等に対する適正な医療給付の実施及び特定健診、人間ドック等の保健事業の充実を図る。	保険年金課
		社会福祉センター管理事業	27,100	26,187	市社会福祉センターの指定管理者である市社会福祉協議会との協定に基づき管理業務を委託し、施設の維持管理等に必要な経費等を支払う。	社会福祉課
		生活困窮者自立支援事業	15,510	16,899	生活困窮者等への相談支援の実施や住居確保給付金の支給、就労に向けた支援等を行うことにより、生活保護に陥らないよう、自立に向けた支援を行う。	社会福祉課
		特別障害者手当等支給事業	34,901	36,415	在宅での日常生活活動において常時特別の介護を必要とする人に対して支給する。	社会福祉課
	拡	相談支援事業	14,244	14,136	障がい者等からの相談に応じ、情報提供及び助言等の支援を行うとともに、地域課題解決のための自立支援協議会や差別解消支援地域協議会を実施する。また、虐待防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整、障がい者等の権利擁護のための援助を行う。	社会福祉課
		地域活動支援センター事業	16,500	16,500	障害者総合支援法に基づき市町村が行う地域生活支援事業の一つであり、障がい者に創作的活動・生産活動の機会を提供することにより、社会との交流を促進し、自立した生活を支援する。	社会福祉課
	拡	社会参加等促進事業	14,583	13,082	障がい者の社会参加促進のため各事業を実施する。移動全般に車イスが必要な身体障がい者に対し、特殊車両による通院等の送迎を行う外出支援や、スポーツレクリエーション教室の開催など、幅広く環境整備や障がい者スポーツに触れる機会の提供などの支援を行う。	社会福祉課
		障害福祉サービス事業	1,799,984	1,687,205	障がいのある人ができるだけ自立した生活が送れるように、全ての人が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目指し、障害者総合支援法に基づく様々な障がい者へのサービスの提供を行う。	社会福祉課
		生活保護事業	358,000	367,000	生活保護法に基づき、生活に困窮する国民に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。	社会福祉課
	拡	地域密着型介護施設整備事業	83,502	83,809	地域の介護予防拠点となる町内公民館やグループホーム等の介護施設の整備に係る費用を補助する。	長寿福祉課
		養護老人ホーム措置事業	121,981	122,005	経済的、環境的に問題があり自宅で自立した生活が不可能な高齢者を保護し、養護老人ホームに措置する。	長寿福祉課
		介護保険特別会計	7,498,979	7,490,132	平成29年4月1日から介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、介護予防給付からの速やかで適切な移行とそのサービス内容の充実・定着を図り、健全な介護保険事業の運用を行う。	長寿福祉課
人次	拡	次世代育成支援対策推進事業	4,634	1,881	子ども・子育て支援計画及び同事業計画を推進する。	子ども福祉課
次		児童相談事業	10,287	11,489	児童相談業務は、受付、調査、援助方針の検討、援助等の実施、評価のPDCAサイクルが重要である。このサイクルを確立し、子どもの総合相談機関として相談体制の充実を図る。	子ども福祉課
人	拡	子育て一時支援事業	56,641	58,539	保護者の就労等、または子どもの病中・病後で保育できない時に、一時的、緊急的に保育する。	子ども福祉課
人		子育て支援体制推進事業	28,484	27,243	地域子育て支援センターにおいて、地域の子育てを支援する。	子ども福祉課
	新	全国自治体シンポジウム事業	1,391	0	全国の自治体関係者や専門家が集い「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウムを開催する。	子ども福祉課
次		公立保育園管理運営事業	323,015	330,161	公立保育園の管理、職員に対する資質向上研修の実施、臨時嘱託職員の雇用などの運営管理を行う。	子ども福祉課
人次		障がい児保育事業	45,779	48,489	障がい児等を受け入れる施設に対する補助、保育カウンセラーによる各施設巡回相談を実施する。	子ども福祉課
	拡	児童福祉施設子育て・子育て支援事業	29,085	16,791	地域社会の必要性に基づき、指定した事業を行う民間認定こども園・保育園に対し、事業費及び施設整備に対し助成を行う。	子ども福祉課
次	拡	民間保育園施設整備事業	12,961	0	安心安全で快適に園児を保育するため、施設の改修工事、防犯対策工事を行う民間認定こども園・保育園に対し、助成を行う。	子ども福祉課
次		公立保育園整備事業	16,000	25,000	施設の維持管理のため、公立園の施設改修工事を行う。	子ども福祉課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
次		施設型給付費等支給事業	2,473,772	2,517,396	国の公定価格に基づき、特定教育保育施設（民間保育園・認定こども園）に対し給付を行う。	子ども福祉課
人	拡	ひとり親家庭等自立支援事業	15,591	13,487	ひとり親家庭等の安定と自立向上に必要な支援事業や給付を行う。	子ども福祉課
人		ひとり親家庭等給付事業	238,253	250,907	ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のため、児童扶養手当を支給する。	子ども福祉課
人		ひとり親家庭等医療費助成事業	46,413	45,710	ひとり親家庭等の医療費を助成する。	子ども福祉課
人		児童館管理運営事業	106,501	110,638	地域における児童の健全育成を図るため、児童館・児童センターの管理運営を行う。	子ども福祉課
人次		放課後児童クラブ事業	85,500	85,900	放課後、保護者が就労等により家にいない児童をあずかり、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る。	子ども福祉課
人次		地域児童育成活動支援事業	6,266	6,221	地域における子どもと地域の交流活動及び子どもが活動する環境づくりを推進する事業を実施する。	子ども福祉課
人次		児童発達支援事業	5,181	4,336	児童発達支援センターとして、障害児通所支援及び相談支援、保護者支援、普及啓発等を実施する。	子ども福祉課
人次		子ども医療費助成事業	251,314	249,150	子どもの保健の向上及び児童福祉の増進を図るため、子どもに係る医療費の一部を助成する。	子ども福祉課
人		児童手当支給事業	1,433,522	1,487,588	家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長を目的に、児童を養育している者に児童手当を支給する。	子ども福祉課
人		未熟児養育医療給付事業	3,705	6,009	医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療を給付する。	子ども福祉課
人		地域医療活動支援事業	18,702	18,739	安心して受けられる地域医療を充実する。	健康増進課
人		母子健康診査事業	87,770	77,026	母子保健法に基づく妊婦及び乳幼児健診を実施し、心身の異常等を早期発見、早期に適切な措置を講じる。	健康増進課
人		母子健康相談事業	2,237	2,287	ハイリスク妊婦・新生児・乳児訪問や各種教室の実施で対象の状況に応じた指導を実施する。	健康増進課
人		妊娠・出産包括支援事業	2,322	2,281	妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、妊産婦等を包括的に支える体制を強化するため、産後ケアの充実を図る。また、母子保健や育児に関する相談に対応できる拠点の整備を行う。	健康増進課
		感染症予防事業	187,139	178,619	感染症の発生・蔓延を予防するために、予防接種および感染症対策を実施する。	健康増進課
		健康21推進事業	1,813	1,528	越前市健康21計画の策定（第3次）及び具体的な行動指針「歩く（+10分）」「減塩（-3g）」「野菜（+100g）」「歯磨き（+5分）」を普及し、個人の健康行動を支援する環境整備を行う。	健康増進課
		健康診査事業	114,407	121,329	がんの早期発見・早期治療の推進と、後期高齢者の疾患の早期発見・早期治療・医療費抑制のため、健康増進法に基づく、がん検診、後期高齢者に対する健康診査等を実施する。	健康増進課
	拡	こころの健康推進事業	1,596	1,506	地域における気づき力の強化と相談体制の充実を図る。	健康増進課
		シルバー人材センター支援事業	13,041	11,881	越前市シルバー人材センターが行う高齢対象者の臨時的かつ短期的な就業を通して、就業機会の増大と福祉の増進を図り、高齢者の生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に、補助金を交付する。	産業政策課
人環		労働者融資事業	119,110	120,310	勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活安定資金融資制度を運用する。	産業政策課
人	拡	雇用促進対策事業	4,974	3,625	生産年齢人口の確保及びUIJターンを促進するためハローワーク、商工団体及び市内企業などと連携し、各種事業を展開する。また、UIJターン者に対し就職奨励金を交付する。	産業政策課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
人		勤労青少年ホーム管理運営事業	11,243	12,227	勤労青少年ホームの運営及び管理を行う。	産業政策課
人環		産業人材育成事業	1,000	1,000	市内の中小企業等が、人材育成機関の実施する講座の受講や外部指導員を招聘した研修の開催に対して、補助金を交付する。	産業政策課
人環	拡	中小企業融資事業	17,215	382,509	市の中小企業等向けの制度融資及び商工団体のマル経融資に対して、利子及び信用保証料を補給する。また、女性等の創業支援のために利子を補給する。	産業政策課
人環		小規模事業経営支援促進事業	16,300	15,500	武生商工会議所及び越前市商工会が行う、小規模事業者の振興と安定に向け経営又は技術の改善発達のための事業を支援する。また、小規模事業者の持続的発展・事業継続を支援するため、商工団体からの経営計画へのサポートを受ける中での経営改善を支援する。	産業政策課
人環		企業誘致事業	211,979	219,103	企業立地、設備投資、雇用拡大及び中小企業等の持続的発展・事業承継を促進するため、企業立地促進補助金を交付し、支援する。	産業政策課
環		越前モノづくりフェスタ開催事業	12,000	12,000	越前ブランド力を県内外へアピールし販路拡大を促進するとともに、次世代の子ども達のモノづくりの心を育てることにより技術の伝承・後継につなげ、地域産業の振興を図ることを目的に、越前市、武生商工会議所及び越前市商工会と連携し、「越前モノづくりフェスタ」を開催する。	産業政策課
環		伝統産業育成支援事業	18,682	950	丹南地域に集積する伝統的工芸品の5産地、各市町、県が連携し、職人の育成や産地の魅力向上に取り組む、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。	産業政策課
		和紙の里施設管理事業	49,590	45,028	越前和紙の里5施設の管理・運営を、指定管理者として福井県和紙工業協同組合に一元的に委託する。	産業政策課
人環		越前ネクストクラフト事業	13,900	11,536	越前ネクストクラフト事業実行委員会が実施する、①販路拡大事業、②商品開発支援事業、③えちぜんモノづくりNET、④創業支援事業を支援する。また、県外展示会への出展など積極的に販路拡大に取り組む企業を支援する。	産業政策課
人環	拡	工芸の里構想推進事業	293,076	219,161	平成26年度に策定した工芸の里構想に基づき、越前和紙、越前打刃物、越前筆筒などの伝統産業の振興を図る。	産業政策課
環	新	紙の文化博物館展示事業	7,247	0	紙の文化博物館において、2回の特別展を開催する。	産業政策課
人環		越前発新事業チャレンジ支援事業	11,197	8,462	中小企業者等が新規性のある事業の創業や新分野への進出等の新事業創出を目指して行う活動及び特許権等の知的財産権等取得活動に対して支援する。また、市PR応援商品登録制度を運用する中で、商品の販売促進と市のPRを図る。	産業政策課
		日野川地区工業用水道建設事業	135,615	117,909	日野川地区工業用水道建設事業の樹谷ダムに係る市負担金	産業政策課
		工業団地管理事業	4,334	4,342	市内の工業団地を維持管理する。	産業政策課
環	拡	商業活性化支援事業	14,586	4,602	商業者や商店街等の団体が実施する各種事業に対して、経費の一部を補助 まちなか「重点エリア」商業活性化に対する補助	商業・観光振興課
人基		中心市街地活性化事業	44,251	10,670	中心市街地活性化推進にかかる費用(まちづくり武生圏への委託など) 地域おこし協力隊制度を活用した事業	商業・観光振興課
	拡	観光振興一般事務費	1,632	1,518	一般観光振興事業に関する経費	商業・観光振興課
	拡	たけふ菊人形事業	83,495	84,402	市の観光の核となる事業及び菊文化の継承に関する事業	商業・観光振興課
人環	拡	万葉の里管理運営事業	94,147	13,854	万葉の里味真野苑の管理及び観光案内 万葉集にちなんだ味真野の歴史、文化をテーマにした広域観光の推進 万葉館を中心におもてなしの推進を図り、付加価値の高い観光案内を目指す。	商業・観光振興課
		観光イベント支援事業	16,000	16,000	サマーフェスティバル及び越前げんきフェスタに対する支援事業	商業・観光振興課
		観光施設管理事業	20,270	35,354	観光・匠の技案内所や藤波亭など観光施設の管理事業	商業・観光振興課
人	拡	観光推進事業	56,733	48,512	宣伝や観光資源の磨き上げなどの観光推進事業	商業・観光振興課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
人環		コウノトリが舞う里づくり事業	17,916	17,507	コウノトリが舞う里づくりの推進を図るため、希少野生生物の保全活動や、特定外来生物防除対策、コウノトリ野外定着対策、生物多様性の大切さを啓発する事業を行う。	農政課
人		新規就農者支援事業	16,800	12,450	新たに農業経営を行う者に対し、就農後の経営安定を支援し、次代を担う農業者の育成を図る。	農政課
		水稲振興対策事業	250	0	越前市産米生産者と都市部の消費者との交流を行うことで、農山村の魅力や、伝統産業などの観光資源とともに本市のPRを行う。	農政課
環		水田農業支援事業	24,400	28,800	水田での大麦の周年作付面積や、大豆やそばの数量に対し支援を行うことで、水田農業の生産性を高める。	農政課
環		農業生産総合対策条件整備事業	11,171	80,089	広域的に農作業を委託する組織に対し、大豆の色彩選別機等の整備に対し支援する。	農政課
環		園芸振興対策事業	16,302	41,826	園芸重点振興作物の安定供給を維持するとともに、地域のブランド化を推進するため、園芸ハウス等の施設整備及び、共同選果出荷する農業者に対し支援を行う。	農政課
次		食育・地産地消推進事業	3,109	3,775	本市の食育や地産地消を推進するため、イベントの開催や広報活動を行う。 まるごと食の感謝祭の開催費負担金ほか	農政課
環		環境調和型農業推進事業	73,000	68,225	環境に配慮した安全で質質な農産物の生産振興、並びに地球温暖化防止及び生物多様性の保全効果の高い農業を推進するため、県認証特別栽培(米、そば)の取組みを行う農業者に支援する。また環境調和型農業を拡大するため、セミハードの整備や土づくりに対し支援する。	農政課
		中山間地域直接支払事業	38,100	38,666	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動を継続するために、国、地方自治体とともに、中山間地域の多面的機能の確保及び活性化の活動を行う集落に対して支援を行う。	農政課
人	拡	農村活性化推進事業	2,725	1,326	今立地区、白山地区、坂口地区などの農家民宿や、農業体験、伝統産業体験を組み合わせたグリーンツーリズムの企画の委託や、ミニ農家レストランの整備、ふるさと茶屋の整備に対し支援する。	農政課
		人・農地プラン推進事業	62,740	40,024	競争力強化のための農業構造改革と生産コスト削減を目的として、農地中間管理機構に対する農地の貸付け、及び担い手への農地集積や集約化に協力した地域及び個人に対し、協力金を交付する。	農政課
	拡	水産振興事業	924	993	日野川への稚鮎放流委託費や、水産多面的機能発揮対策事業負担金及び、鮎釣り休憩舎の建設負担金	農政課
環	拡	農作物鳥獣害防止対策推進事業	71,554	60,908	鳥獣害対策組織支援や捕獲資材等の整備を通して、農作物への鳥獣被害の軽減を図る。	農林整備課
		農道管理事業	4,600	37,200	市内の農道施設の維持管理に関すること	農林整備課
基環		県営土地改良事業	57,869	11,476	県による大規模土地改良事業等に対する市負担金に関すること 県営基幹水利施設の維持管理経費に対する市負担金に関すること	農林整備課
		国営土地改良事業	336,269	336,269	国営土地改良事業に対する市負担金(償還金)に関すること	農林整備課
基環		市営土地改良事業	21,150	23,700	県単・市単・国庫補助土地改良工事に関すること	農林整備課
環		農地・水保全管理支払交付金事業	261,511	261,610	多面的機能支払交付金事業に関すること 農業者や地域住民で構成される活動組織が、農地を維持していくために行う地域活動や地域資源の向上を図る活動を支援	農林整備課
基環		林業施設管理事業	37,261	39,345	金華山グリーンランド、池ノ上森林スポーツ林道、ハツ杉森林学習センター、月尾山村広場の維持管理を行う。潤いのある緑豊かな森林体験環境を確保し、森林の豊かさや癒しを実感できる市民生活を実現する。	農林整備課
	拡	森林整備地域活動支援事業	3,850	1,150	適切な森林整備の推進を通じて森林の多面的機能の発揮を図る観点から、森林所有者による計画的かつ適切な森林整備の推進が図られるよう、その実施に不可欠な地域活動を確保するための支援措置を講じる。	農林整備課
		民有林造林支援事業	14,071	19,895	民有林の拡大造林・雪起し・下刈り・除間伐、枝打ち等の森林施業に対し上乗せ補助を行い、森林所有者の森林施業の負担を軽減し、森林整備促進を図る。	農林整備課
基環		市営林道整備事業	17,612	17,610	県単林道整備事業により、国庫補助で対応できない林道の開設、改良、舗装等を実施し、林道網整備、生産基盤整備を推進する。	農林整備課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
基		民有林林道開設事業	39,690	25,955	生産基盤整備による林業経営安定化に向け、民有林林道網に必要な森林管理道の新設を行う。	農林整備課
		小規模治山事業	5,795	0	一般治山事業のうち、国庫補助事業に達しない小規模荒地の復旧に関すること	農林整備課
防		林業施設災害復旧事業	500	2,000	林業施設が被災した場合、災害復旧事業として機能回復を実施する。	農林整備課
防		農業施設災害復旧事業	500	3,000	農地及び農業用施設が被災した場合、災害復旧事業として機能回復を実施する。	農林整備課
		環境政策一般事務費	1,467	7,447	環境政策の推進を図る。	環境政策課
		生活環境保全対策事業	13,622	14,548	市内における大気、水質、騒音・振動、悪臭、ダイオキシン等の監視や苦情調査の実施、改善指導、及び環境保全協定を締結し、協定締結事業所の監視、改善指導を実施し、生活環境保全の推進を図る。	環境政策課
		環境美化推進事業	2,804	3,580	市民団体等による環境美化活動支援、不法投棄防止及び地域の環境保全活動を実施し、環境美化の推進を図る。	環境政策課
		ごみ減量化推進事業	18,631	20,390	古紙・古衣類の集団回収、金属・電気製品の拠点回収の実施及びごみ分別や食べきり運動、雑がみ救出作戦等の啓発などにより、ごみ減量化の推進を図る。	環境政策課
環		地球温暖化防止対策事業	13,752	16,666	省エネルギー及びCO2排出量の少ないエネルギーへの転換と温暖化防止に配慮したライフスタイルへの転換を図る。	環境政策課
		南越清掃組合事業	1,205,335	1,169,128	南越清掃組合事業の推進を図る。	環境政策課
		都市計画一般事務費	5,713	15,189	都市再生整備計画事業(武生北部地区)(平成25～29年度)が最終年度を迎えるため、計画の成果について事後評価を行う。	都市計画課
基		駅前広場等管理事業	10,305	2,175	JR武生駅前や越前武生駅、蔵の辻における広場やモニュメントの清掃、植栽の管理など、必要な維持管理を行う。	都市計画課
		景観まちづくり推進事業	3,555	3,547	・街並み景観整備事業補助金 「地域街づくり計画」に基づく「景観協定」区域内の建築物等の景観整備経費に対し助成する。 ・伝統的民家普及促進事業補助金 市景観計画に定める区域内における伝統的民家の新築又は改修経費に対し助成する。	都市計画課
人	基	補助公園整備事業	360,000	770,700	・公園施設長寿命化計画策定 都市公園の計画的な施設の更新及び改修を行うため公園施設長寿命化計画を策定する。 ・武生中央公園 体育館解体後の駐車場や多目的グラウンドの整備を行う。 ・瓜生水と緑公園 公園南側のあそびの広場やトイレ、駐車場の整備を行う。	都市計画課
	基	単独公園整備事業	43,616	34,577	・武生中央公園 かこさとし氏から寄贈を受けた絵画を文化センター西側壁面に壁画として設置する。 ・武生東運動公園 福井国体(ソフトボール競技)に向け、老朽化している施設を改修する。 ・日野川河川緑地 給排水設備と駐車場を整備し、利便性向上と中心市街地活性化を推進する。	都市計画課
		公園管理事業	147,763	146,759	・都市公園管理委託 都市公園の管理を指定管理者に委託し、市民ニーズへのきめ細やかな対応を図る。 ・丹南総合公園管理委託 県が設置し市が指定管理者となっている丹南総合公園の清掃、植栽の管理を行う。	都市計画課
人		新婚夫婦定住化支援事業	38,000	47,000	婚姻1年以内の新婚夫婦が越前市内の民間賃貸住宅に居住する場合、最長3年間補助を行う。	建築住宅課
		市営住宅管理営繕事業	48,348	56,372	市営住宅の管理及び維持修繕を行う。	建築住宅課
人		住まい情報活用支援事業	519	553	空き家を有効活用し、定住促進を図るため、売却・賃貸可能な市内にある空き家、空き室情報を集約・一元化し、その情報を市内外の購入・借入を希望する方に情報提供する。	建築住宅課
人	防	住宅支援事業	104,570	93,000	定住及び住宅整備に関し、補助を行う ・木造住宅耐震診断等・耐震改修促進事業 ・多世帯同居・近居住まい推進事業 ・U・ターン者・子育て世帯空き家住まい支援事業ほか	建築住宅課
人		まちなか住宅支援事業	81,335	19,276	[高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助金] 高齢者が安心して居住できる優良な賃貸住宅を整備する民間事業者に対し家賃の一部を補助 [まちなか住宅取得支援事業] 中心市街地内で住宅を新築・購入して定住する人に対する補助 ほか	建築住宅課
基		道路維持改修事業	161,100	214,700	円滑な通行の確保や交通安全、防災の観点より、迅速な道路の改修を行う。 豪雨災害時に備えて、排水ポンプの準備や堆積土砂の処理等を行う。	都市整備課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
基		橋梁維持改修事業	80,000	100,000	円滑な通行や交通の確保、交通安全、防災の観点より、道路法に基づく橋梁点検や橋梁の改修等を行う。	都市整備課
基		県営道路整備事業	44,606	38,900	地方財政法第27条の規定に基づく、県施行建設事業に対する地元(市)負担金	都市整備課
基		補助道路整備事業	1,019,000	483,500	市民生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図るため、市道及び道路施設の整備等を行う。幹線市道(河瀬線・本田線)については、福井国体までの整備完了をめざす。	都市整備課
基		単独道路整備事業	91,227	91,515	円滑な通行の確保や交通安全、防災の観点より、市道及び道路施設の整備を行う。	都市整備課
基		雪寒地域道路整備事業	37,000	132,500	冬期間の交通体系の確保を図るため幹線道路、生活道路に消雪施設の整備を行う。	都市整備課
		道路除雪対策事業	121,127	116,962	冬期間の交通体系を確保するため、市道の除雪対策を行い、道路機能を保全する。	都市整備課
防		河川維持管理事業	12,988	14,388	河川の流下能力確保と洪水の未然防止を図るため、河川の堆積土砂の撤去等を行う。	都市整備課
基防		単独河川改修事業	70,354	179,000	集中豪雨等による宅地(住宅)の浸水、農地の冠水等災害の未然防止を図るため、河川(排水路)改修を行う。	都市整備課
防		吉野瀬川ダム建設関連事業	5,355	7,387	・ダム建設に関連し、水源地区内の広瀬町・小野町・勝蓮花町地係において道路舗装工事及び道路側溝改良工事を行う。 ・吉野瀬川ダム建設により水没する県道武生米ノ線(広瀬町～勝蓮花町)の付替工事を県において施工する。	都市整備課
防		雨水貯留事業	3,100	4,200	効果的な洪水対策を推進するために、従来の河川整備と合わせて、河川流域上流部で流出抑制対策を進める。 水田の排水口に排水調整板を入れ、排水口の口径を小さくすることにより、水の河川への流出を遅らせる。	都市整備課
防		県営急傾斜地崩壊対策事業	2,000	3,440	地方財政法第27条の規定に基づく、県施行建設事業に対する地元(市)負担金	都市整備課
防		県営急傾斜地崩壊対策事業	13,422	3,440	市民の身体・安全を確保するため、土砂災害特別警戒区域等の住宅の移転や改修に必要な費用の一部を支援する。	都市整備課
防		道路施設災害復旧事業	13,000	13,000	道路等が被災した場合、災害復旧事業として機能回復を実施する。	都市整備課
基環		浄化槽設置整備事業	186,226	185,159	・公共下水道の認可区域外で浄化槽を設置した場合、補助金を交付する。さらに、平成23年度から平成30年度までの8年間を重点整備期間と位置づけ、浄化槽補助金の上乗せ補助を行う。 ・味真野地区において、合併浄化槽からの放流水の排水路を整備する。	下水道課
基		下水道事業(特別会計)	3,929,748	3,095,086	下水道未普及地域の早期解消の実現による良好な水環境の保全を図るため計画的に整備 ・南越駅開業に向けた基本構想・全体計画の見直し ・経営状況の明確化・透明化を図るための、公営企業会計への移行・ストックマネジメント計画の策定 ・地域ぐるみ接続奨励金及び公共下水道接続奨励金等による接続促進	下水道課
		水道事業(公営企業会計)	2,704,912	2,665,757	「安全で安心な水」を安定して供給するため、経営基盤の強化を図り健全な経営の維持に努める。	水道課
		工業用水道事業(公営企業会計)	93,794	80,715	池ノ上・大虫・王子保工業団地の11事業所に工業用水を安定的に供給	水道課
		議会研修調査事業	1,075	1,179	市民と議会との語る会の開催、議員研修会等を行う。	議会事務局
		議会だより発刊事業	5,987	4,140	市議会だよりを年4回発行し、市内全世帯に配布する。	議会事務局
		本会議中継事業	3,085	3,158	丹南CATVコミュニティチャンネルによる本会議の生中継及び録画再放送及びインターネットによる本会議のライブ映像配信・録画映像配信を行う。	議会事務局
人		学習活動推進事業	11,927	5,018	・総合的な学習活動を推進するため、特色ある学校づくり研究事業を各小中学校に委託 ・学校図書館の機能や環境をさらに充実させることにより、児童生徒の読書意欲を育み、豊かな人間性の形成につながるため、学校図書館支援員を5人配置	教育振興課
人		就学指導事業	562	570	市就学指導委員会 委員25人 ・就学時の幼児、児童生徒の心身の障害に関する調査、検査及び診断を行う。 ・適切な就学、就学猶予及び免除に必要な指導、助言、科学的な判別を行う。	教育振興課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
人		学校適応支援事業	12,979	12,643	・適応指導教室運営(希望学園:園長・指導員1人、ウイング:指導員1人) ・訪問指導員派遣ほか	教育振興課
人	拡	多動傾向等児童生徒支援事業	68,776	62,491	小学校教育補助員39人(2人増員)	教育振興課
人		英語教育推進事業	17,572	17,936	小学校3、4年生の英語に慣れ親しむ活動及び5、6年生の外国語活動に対応するため、外国語指導助手(ALT)を3人配置	教育振興課
人		学校副読本編さん事業	1,910	1,990	社会科副読本(授業で使用する教科書)を編集・出版し、児童生徒と教職員に無償配布 ①小学校3年生:地域の暮らしや特徴を学ぶ「わたしたちの越前市」 ②中学校1年生:地域の地理を学ぶ「越前市地図 郷土越前市」	教育振興課
人次		夢ある子ども育成事業	10,750	11,001	・子どもたちの夢を育む「夢の教室」「越前発夢先生協働事業」を日本サッカー協会に委託 ・市内企業の協力により小中学校で「モノづくり出前講座」を実施 ・小中学生の競技力を向上させる「夢レベルアップチャレンジ事業」を実施 ・モノづくりへの関心を高めるため、小中学生を対象にした「ロボットコンテスト」を実施	教育振興課
人次	拡	教育情報化推進事業	117,768	120,562	小中学校普通教室・パソコン教室の機器等やデジタル教科書等の使用料ほか	教育振興課
		就学援助事業	60,214	56,495	経済的な理由で就学困難とみとめられる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を援助(学用品費、給食費、修学旅行費、入学準備金など)	教育振興課
人次		小学校給食事業	22,173	24,734	学校給食に米粉入りパンや本市産特別栽培米コシヒカリを使用した、越前発いのちを育む米飯給食推進事業を実施	教育振興課
		小学校教育振興事業	31,886	34,246	小学校教育における教育振興経費 小学校教育図書購入・教材用備品購入費ほか	教育振興課
		小学校施設営繕事業	50,000	46,300	各小学校施設の計画的な改修、修繕工事を行い、施設の適正な維持管理に努め、児童の良好な学習環境を確保する。	教育振興課
人次		中学校給食事業	76,821	76,778	給食調理等委託料ほか	教育振興課
		スクールランチ事業	8,014	8,014	ITを活用して、給食の予約から学習まで一連の学習活動として選択制の学校給食を提供 スクールランチシステム管理委託料ほか	教育振興課
		中学校教育振興事業	24,151	37,421	中学校教育における教育振興経費 中学校教育図書購入・教材用備品購入費ほか	教育振興課
		中学校施設営繕事業	28,500	45,500	各中学校施設の計画的な改修、修繕工事を行い、施設の適正な維持管理に努め、生徒の良好な学習環境を確保する。	教育振興課
		私立幼稚園支援事業	70,655	46,864	子ども・子育て新制度に移行した私立幼稚園の運営負担金、並びに新制度に移行しない私立幼稚園の運営を図るための補助及び、私立幼稚園に在籍する園児の保護者の経済的負担を軽減するための入園料、保育料の補助	教育振興課
		家庭教育支援事業	3,150	3,244	市内保育園、幼稚園、小・中学校、公民館、各種団体が家庭教育に関する講演会や学習会を開催する際に講師を派遣し、また、子育てに悩む保護者を対象に教育相談(教育的な支援)を行う事業。スクールソーシャルワーカーを配置することで、家庭、友人関係等、小・中学校における児童・生徒を取り巻く環境の問題を解決する。	生涯学習課
		青少年育成事業	2,326	2,453	子どもの安全対策を中心に、家庭・学校・地域との連携による青少年健全育成に関する活動を推進する。ジュニアリーダーを育成するための研修会を開催し、互いに学びあいながら自主的な活動運営などを学ぶ。	生涯学習課
		地区公民館運営事業	146,557	142,406	公民館運営協議会の開催、公民館主事を対象とした研修の実施 公民館活動を円滑に運営する。	生涯学習課
次		放課後子ども教室推進事業	8,229	8,029	放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の取組みを実施する。	生涯学習課
		地区公民館施設管理事業	85,934	189,741	地区公民館は、地域の人づくりや地域活動の拠点であるとともに、地域住民の交流の場であるため、快適に利用するための施設改修工事や、維持管理等を行う。	生涯学習課
		生涯学習センター講座開催事業	5,870	6,214	生涯学習のための各種講座など、専門的学習の要望に応える講座や教室を開催	生涯学習課
次		かこさとしふるさと絵本館管理運営事業	13,379	15,015	子どもたちが絵本を通して乳幼児期からの読書習慣を身に付け、子どもたちの創造力や探究心を育む。また、学習テーマを設定し、「想像する」、「作る」、「遊ぶ」などの体験学習を通して、子ども達のみずから考える力を身に付けさせる。	生涯学習課

まちづくりの主要事業

重点区分	新・拡	事業番号名称	29年度 予算額	前年度 予算額	事業説明	担当課
		文化芸術活動支援事業	17,433	17,389	文化団体の活動の支援並びに育成を行う。また、支援団体の発表会等や市民総合文化祭の開催により、市民が芸術文化に触れたり、参加する機会を提供する。	文化課
		文化財保護事業	11,459	7,854	文化財保護委員会を開催し、指定文化財や登録文化財の審議を行う。 市内の史跡や名勝、文化財の維持管理のため、適正な管理を行う。 市が管理又は所有している文化財の保護及び維持管理、活用を行う。 文化財の維持管理、保存伝承、修理修繕に対し補助金を交付する。	文化課
		文化財調査事業	3,696	3,778	市指定文化財候補物件並びに国登録有形文化財候補物件の調査を行い、指定及び登録推薦を行なう。	文化課
		市史編さん事業	11,896	12,003	古文書等資料の収集・整理・保存を行い、平成21年から平成42年(市制25周年記念)までの22年間に、資料編20編、通史編5編を刊行する。 市史編さんだよりを刊行する。	文化課
	新	庁舎関連埋蔵文化財遺物整理事業	1,920	0	市役所新庁舎建設に伴う発掘調査から出土した遺物の整理を行う。	文化課
		文化センター施設管理事業	114,700	185,400	指定管理により施設の管理を行う。 市民に身近な芸術文化の発表の場を提供し、市民の芸術文化活動の活性化を図る。また、自主文化事業の開催により、市民に身近に芸術文化にふれる場を提供し、市民の芸術文化への理解を深める。	文化課
人		公会堂記念館展示準備事業	18,943	14,262	平成29年度展示内容:【企画展】①「あさきゆめし複製原画展」②「かるたの世界展」 ③「いわさきちひろ生誕100年記念プレ企画展」④粟生寺展 ⑤館藏品展 【常設展】越前市ゆかりの人物や越前市の歴史を紹介	文化課
		ふるさとギャラリー施設管理事業	11,900	11,900	指定管理により施設の管理を行う。 市民に身近な芸術文化の発表の場を提供し、市民の芸術文化活動の活性化を図る。また、自主文化事業の開催により、市民に身近に芸術文化にふれる場を提供し、市民の芸術文化への理解を深める。	文化課
基		文化財収蔵施設改修事業	137,153	2,675	和紙道具収蔵のための施設改修を行う。また、仮収蔵中の資料の適切な管理を行う。	文化課
		いまだて美術館施設管理事業	42,225	46,781	指定管理により施設の管理を行う。 市民に身近な芸術文化の発表の場を提供し、市民の芸術文化活動の活性化を図る。また、自主文化事業の開催により、市民に身近に芸術文化にふれる場を提供し、市民の芸術文化への理解を深める。	文化課
		スポーツ教室開催事業	1,679	1,679	各種スポーツ教室の開催 ・市民のスポーツ活動参加の機会創出のため、初心者向けのスポーツ教室や各地区でスポーツ教室を開催する。	スポーツ課
		菊花マラソン大会開催事業	3,000	3,400	菊花マラソン開催に関すること 約30年前にジョギングが大衆化され、身近なスポーツとして確立された。これを契機として広く武生市民(当時)の参加の場として昭和57年度より開催	スポーツ課
		学校体育施設開放事業	6,101	6,101	学校体育施設開放に関すること 地域スポーツ振興及び児童の安全な遊び場確保のため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を市民の利用に供することを目的として行う。	スポーツ課
		スポーツ大会出場者激励事業	2,800	2,800	全国大会・北信越大会等の参加者に対し激励費を交付する。	スポーツ課
次		社会体育振興事業	3,772	4,085	・観るスポーツの推進と地域プロスポーツ振興の観点から「福井ミラクルエレファンツ」・「サウルコス福井」を応援する。 ・競技力向上に寄与する全国規模のスポーツ大会等の開催事業への補助金を交付する。 ・スポーツ競技の技術、体力、意識など競技力向上を図る事業に対して補助金を交付する。	スポーツ課
基	拡	スポーツ施設管理運営事業	215,956	249,318	市内スポーツ施設の管理運営に関すること ①武道館 ②武生中央公園体育館・高瀬トレーニングセンター・武生体育センター ③武生中央公園スポーツ施設(水泳場・庭球場・多目的グラウンド) ④武生東運動公園・帆山公園・白崎公園スポーツ施設など	スポーツ課
基次		武生中央公園体育館改築事業	983,290	1,172,909	武生中央公園体育館を改築し、平成30年「福井しあわせ元気」国体においてフェンシング会場として活用する市民の生涯スポーツや競技スポーツの推進拠点として活用する。	スポーツ課
		資料提供サービス事業	26,285	26,985	利用者に、資料や情報を提供する。 ・広範な資料(図書、雑誌、新聞、DVD、CD、大活字本)収集および提供、情報の提供(インターネット端末、環境)、特色ある図書コーナーの設置、資料調査業務、予約・リクエストサービスの実施、学校への調べ学習用資料の提供および団体貸出	図書館
		読書推進事業	926	1,740	読書の普及および図書館利用の促進を図る。 ・「読書のまち」宣言に基づく事業の推進 ・幼児から大人まで、読書及び図書館利用推進のための事業開催 ・図書館ボランティアの活性化や図書館友の会との協働イベント等の開催	図書館

平成29年度 工芸の里構想推進(産地振興策)体系に係る事業等の位置づけ



越前算笥

目指す姿
指物技術を応用した新商品開発と
タンス町通り・中心部の賑わい創出を図る

越前打刃物

目指す姿
海外販路を確立するとともに、産地の観光交流機能を
強化する

越前和紙

目指す姿
和紙文化の発信力を高め交流機能を強化するとともに、
国内・海外の販路開拓を進め産地の振興を図る

基本方針

<p>クラフトマン (職人)が 生き生き 仕事するまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい製品、販路の創造 ・ブランド力の強化 ・技術、人材、道具、原材料の継承 	<p>越前和紙振興対策事業補助金 2,000千円 「伝産全国大会、金沢ペーパーショー、ギフトショー」 「伝統工芸品表示事業」「青年部・工芸士会支援」「技術 保存、用途開発等活動」など 産学連携推進事業補助金 200千円 海外展示会等出展支援事業 2,000千円 伝統産業後継者育成対策事業補助金 6,000千円 250千円×2期×12人</p>	<p>越前打刃物振興対策事業 1,903千円 「刃物まつり」「産地振興PR事業」「需要開拓・研修 事業」「伝統工芸士会事業」など 越前打刃物海外販売拠点強化事業支援補助金 2,500千円:「刃物企業の海外拠点強化を支援」 海外展示会等出展支援事業 4,000千円 伝統産業後継者育成対策事業補助金 5,750千円 250千円×2期×11人+250千円×1期×1人 伝統産業新規開業支援補助金 138千円 黒崎刃物:138千円(H26.7~H29.6) 【新】打刃物拠点施設工事費(県補助60,000千円) 工芸開放試験場解体工事 39,000千円 本体工事 206,000千円 手数料(完成検査、構造検査)196千円 【新】試験場設置機械運搬費 4,921千円 ※県の新ふるさと創造推進事業を活用し、刃物拠点施設の整 備に取組む。</p>	<p>越前指物振興対策補助金 2,000千円 「商標登録」「金具製作技術継承」「パンフレ ット作成」「展示会出展」「算笥振興計画事業」 など 越前算笥支援事業補助金 2,116千円 「国宝『橋夫人厨子』の複製製作」など 伝統産業後継者育成対策事業補助金 500千円 250千円×2期×1人</p>
---	--	---	--

伝統的工芸品産地後継者交流会委託料 100千円

越前ものづくりの里プロジェクト協議会 職人巻:14,238千円、産地連携事業:2,494千円

<p>クラフトツーリズム (旅行者)が 滞在するまち</p>	<p>【新】打刃物展示映像作成業務委託 3,000千円(県1/2) 【新】打刃物資料収集整理業務委託 1,801千円(連合会) 【新】クラフトツーリズム作成業務委託 2,000千円(県1/2)</p>	<p>【新】紙の文化博物館展示事業(特別展開催) 7,247千円 (県2,930千円) 【新】多言語対応案内プログラム保守委託料 600千円 魅力拠点づくり事業支援補助金 1,000千円(県10/10) (和紙製造現場見学のための工房改修事業支援) 無料Wi-Fi機器保守委託料、通信費 1,127千円 IPR動画コンテンツ開催事業負担金 100千円 ※県ふるさと創造プロジェクトを活用し、紙の文化博物館の展 示をはじめ工芸の里構想推進に先導的に取組む。</p>	<p>タンス町通りを越前算笥(指物)の展示場として、 歴史・文化を活かしたまちづくりを進める (H29~H31) ※タンス町界隈のまちづくりを推進していくため に、産地との協議を継続的に実施</p>
--	--	---	---

越前ものづくりの里プロジェクト協議会 連携事業:2,494千円、【新】天心茶会事業負担金:1,000千円

越前ものづくりの里プロジェクトとの連携

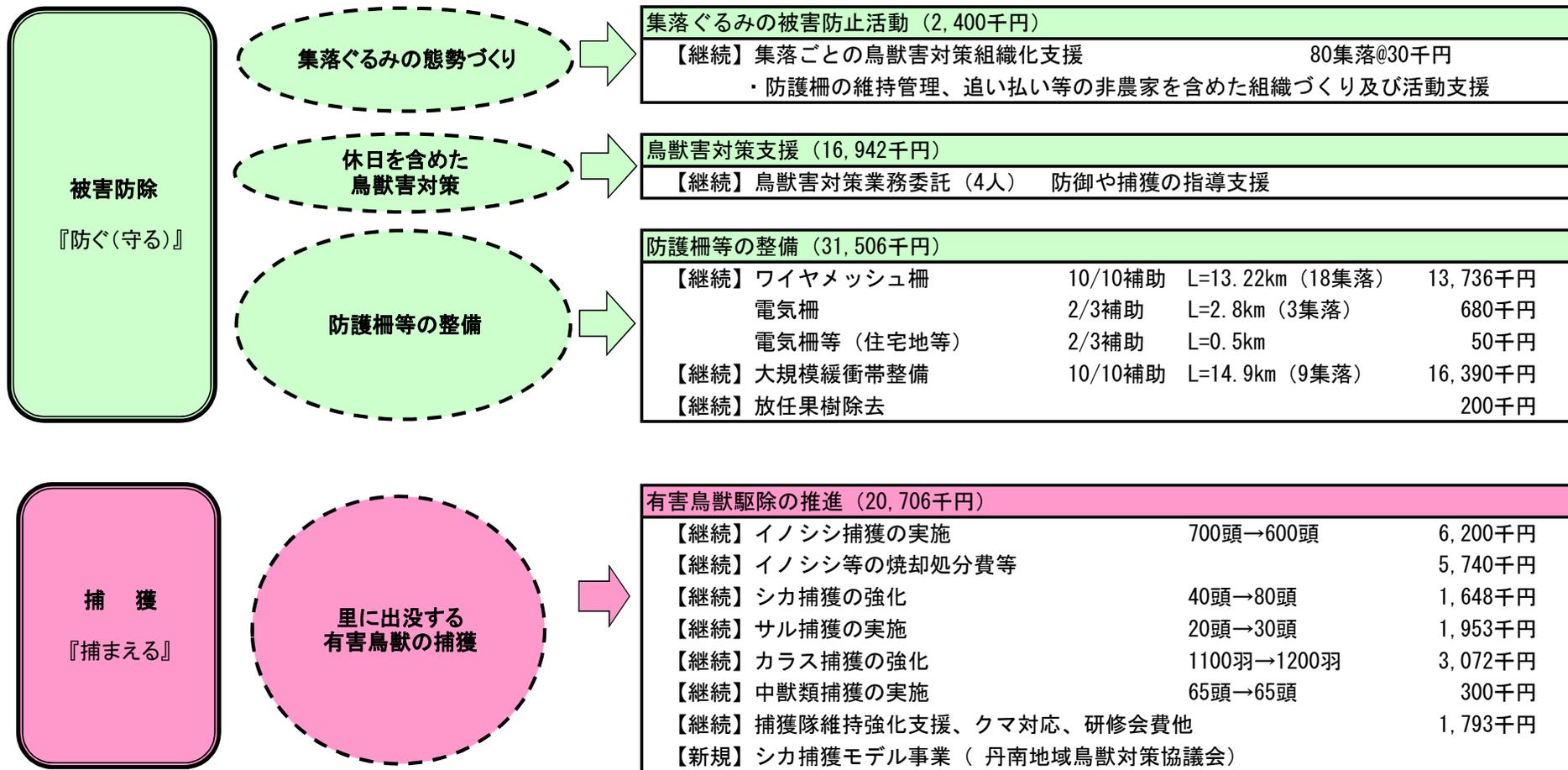
平成 29 年度 紙の文化博物館リニューアル 年間計画

- ① リニューアルオープニング記念式典 4月7日(金)
- ② リニューアルオープニングイベント 4月8日(土)～5月7日(日)
～内容 ・展示(青年部会作品、和紙フラワー作品)
・講演会(折形礼法について、五箇の文化財について)
・ワークショップ(折形教室、和紙フラワー教室) 等
- ③ 8月イベント企画(別館)
・子供向けの和紙工作
- ④ 10月特別展(全館) 「和紙の真髄 越前奉書の世界 その一古典編」
～展示構成 ・越前奉書のおこり
・紙漉き村五箇と越前奉書
・奉書を漉く
- ⑤ 11～12月 常設展示(2階展示室)
・重要有形民俗文化財「越前和紙の製作用具及び製品」より
江戸時代の越前鳥の子
- ⑥ 12月イベント企画(別館)
・大人向けの「クリスマスや正月の和紙を使ったしつらい」
- ⑦ 1月 常設展示(2階展示室)
・重要有形民俗文化財「越前和紙の製作用具及び製品」より
四季を彩る越前和紙―「金型」とその技法
- ⑧ 2月特別展(全館) 「和紙の真髄 越前奉書の世界 その二近代編」
～展示構成 ・越前奉書漉き屋と版元の交流
・大正新版画の華やぎ
・浮世絵に挑む、現代絵師の挑戦
・木版画の技法
- ⑨ 3月 常設展示(2階展示室)
・重要有形民俗文化財「越前和紙の製作用具及び製品」、「三田村家文書」より
お札のふるさと越前―藩札・金札に関する道具、文書

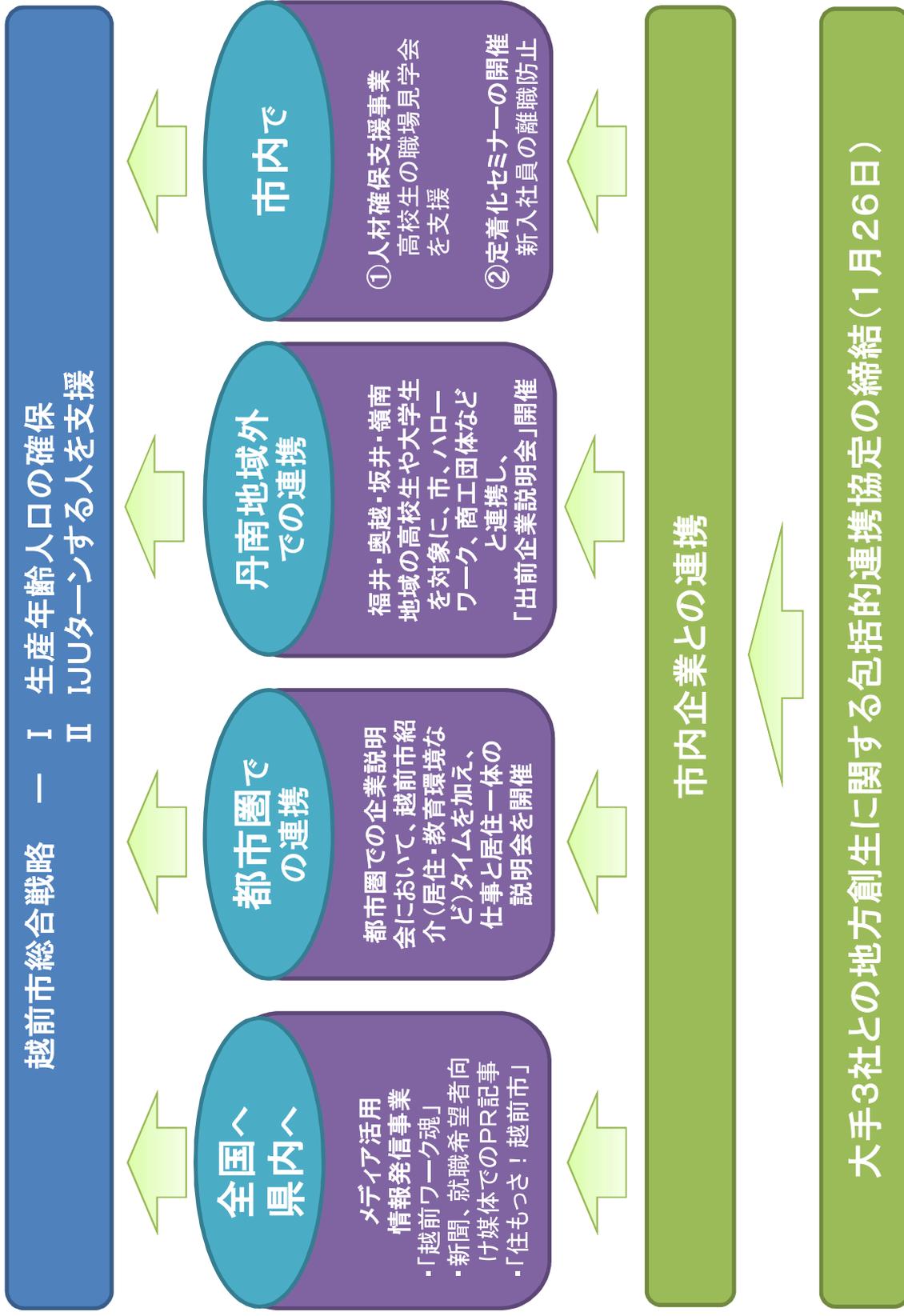
[参考 平成 29 年度展示等計画]

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
1階 別館	①4/7 記念式典 ②リニール オープニング イベント	③イベント企画	④ 特 別 展	⑥イベント 企画 ⑦ 常設 展示 ⑧ 特 別 展 ⑨ 常設 展示
2階	枯らし期間 特別展準備		⑤ 常設 展示	

【鳥獣害対策体系図】平成29年度 総額:71,554千円



平成29年度 雇用促進対策事業



地域支え合い介護予防推進体系

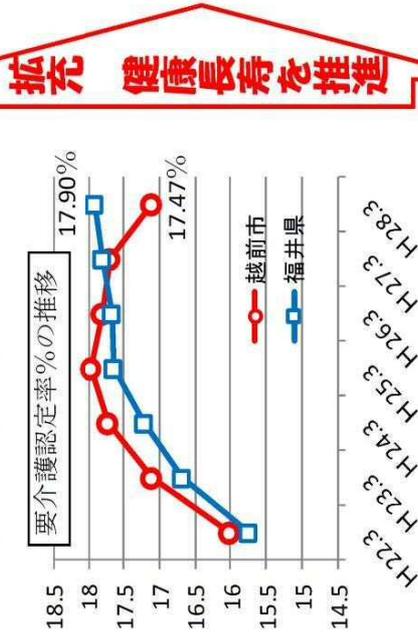
事業費 80,356千円

【目標】

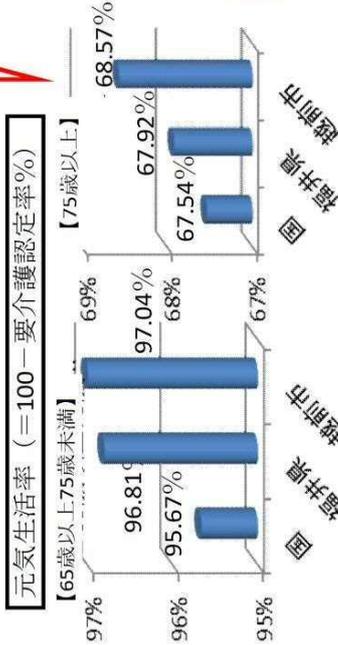
安心して暮らせる長寿社会の実現
健康長寿のまち

【傾向】

住民主体の支え合いの介護予防が
浸透、元気な高齢者が増加



拡充 健康長寿を推進



【成果ある事業を推進】(選択と集中)

本市の「強み」「宝」である地域力を生
かし、住民主体の介護予防活動を推進

1 地域支え合い推進員の設置、認知症徘徊模擬訓練に助成(対象 自治振興会) 13,510千円

①地域支え合い推進員(生活支援コーディネーター)設置に助成。地区内の「つどい」の拡充、日常生活支援など、支え合いを推進、72万円×17地区

②認知症になっても暮らせる地域づくり・認知症の学習、徘徊模擬訓練初期経費を支援。6万円×7地区

③介護予防事業開催支援 5万円×17地区

2 日常の生活支援の実施 助成(対象 町内、自治振興会等) 5,640千円

要支援高齢者等への生活支援(例 買い物、ごみ出し支援等)の実施団体に、運営費を助成 初期加算6万円
高齢者数1,000人未満、3万円/月、高齢者数1,000人以上、3.5万円/月(13ヶ所)

3「つどい」の実施・回数・参加者拡大 助成(対象 町内等) 14,544千円

「つどい」は、地域の方が、元気な方、要支援の方を問わず、町内集会所など身近な場所に交流を目的として集うことです。介護予防の効果が高く、助け合いや生きがいづくりにも発展しているところもあります。

・200町内(29年1月)→220町内(29年度)開催へ

・年12回以上開催 6万円/年・加算① 24回/年以上開催(対象地域の高齢者100人未満) 3.6万円/年
(対象地域の高齢者100人以上) 6万円/年・加算② 高齢者と子どもの共生 年6回以上(対象地域の高齢者100人未満) 4.8万円/年、(対象地域の高齢者100人以上) 6万円/年

4 介護予防拠点整備補助(対象 町内等) 改修31,314千円 備品7,127千円

「つどい」の開催等の介護予防や日常生活支援活動の実施にむけた町内公民館等の改修補助(6ヶ所)

・改修助成額 上限850万円(補助率2/3) 備品上限300万円(補助率2/3)

5 介護予防と「つどい」「日常生活支援」の担い手育成 3,705千円

介護予防サポーター養成講座(10会場) 高齢者生活支援サポーター養成講座の開催(5会場)

6 一人暮らし高齢者屋根雪下ろしの支援拡大 900千円

町内会が実施する場合に助成 平成28年度 7,000円/件 → 平成29年度 9,000円/件

7 いきいきシニアクラブ(老人クラブ)会員の拡大活動支援 3,616千円

本市のいきいきシニアクラブは、文化、スポーツ、サロン、見守りなど幅広い活動を実施しています。この活動自体が健康づくり、介護予防につながることから、町内での組織化や会員拡大を支援します。

越前市子育てでどんとこい(子育てポータルサイト)事業体系図

越前市総合戦略
 女性が輝くモノづくりのまち
 ～子育て・教育環境日本一～

子ども条例による子ども・子育て支援と教育の充実

子育て支援サービス及び子育て関連情報の整理、オープンデータ化
 (国)子育て関連手続きのワンストップサービスの

イメージアップ(情報発信)

スマホに最適化した子育て関連情報サイトの整備
 予算額 3,000千円

年齢や位置情報による周辺情報等を受け取る仕組み
 予算額 2,000千円



市ホームページ



既存のコンテンツの活用
 オープンデータの活用



スマホでの情報発信

Hop(第1段階)
 子育て情報
 Step(第2段階)
 観光
 Jump(第3段階)
 防災等

生涯にわたる健康づくりの推進 事業費：504,225千円

【目標】

- 健康に関心を持ち、健康づくりに取り組む市民を増やします
- 健診の充実により、早世・重症化の予防を図ります

安心して医療を受けられる体制づくり

- 健康づくりに係る基本計画「越前市健康21計画(第2次)」の実施状況を踏まえ、第3次計画を策定します

子どもが心身ともに

たくましく成長できる健康づくり

- 産後ママショートステイの利用条件を緩和するなど、利用しやすく変更します
- 赤ちゃん抱っこ体験が継続して実施できるように支援・協力の体制を見直します
- ウェブサイトから健康情報を含めたわかりやすい子育て情報をお届けします

生涯を通じた健康管理の推進

- 特定健康診査を受けやすくするため、受診料を500円に統一します
- 健康診査・がん検診の受診を促すため、受診券のレイアウトを分かりやすく改良します
- 特定健診未受診者の病気の重症化を防ぎ、健診に繋ぐため、スマートフォンで申し込み、簡易に検査ができる「スマホでドック」を導入します

事業名	予算額 (千円)	主な内容	妊 娠 期	こ ど も	青 壮 年 期	高 齢 期
健康21推進事業	1,813	【見直し】健康21計画(第3次)の策定	○	○	○	○
地域医療活動支援事業	18,702	在宅当番医制の運営 公立丹南病院組合負担金 武生看護専門学校運営補助金	○	○	○	○
坂口診療所診療事業	4,289	坂口診療所の運営	○	○	○	○
母子健康診査事業	87,770	乳幼児健診(1歳半・3歳児) 妊婦健診・不妊治療費助成金	○	○		
母子健康相談事業	2,237	両親学級・離乳食教室、赤ちゃん訪問 【拡充】赤ちゃん抱っこ体験支援事業	○	○		
妊娠・出産包括支援事業	2,322	【拡充】産後ケア事業	○	○		
ちひろのおくりもの事業	500	越前市オリジナル誕生記念カードの配布		○		
子育て支援情報アプリ構築事業	2,000	【新規】健康情報を含めた子育て情報を受け取る仕組みづくり	○	○	○	
歯科保健事業	3,943	2歳半歯科検診 節目歯科健診		○	○	○
感染症予防事業	187,139	子どもの定期予防接種 高齢者の定期予防接種		○		○
健康診査事業	114,407	後期高齢者健康診査 【見直し】がん検診			○	○
生活習慣病予防事業	10,221	食生活改善事業 トレーニングルームの運営	○	○	○	○
こころの健康推進事業	1,596	こころの相談会の実施等	○	○	○	○
国民健康保険 健康づくり支援事業 特定保健指導事業 特定健康診査事業	52,586	【見直し】特定健康診査 特定保健指導 【新規】スマホでドック			○	
人間ドック事業	14,700	人間ドック受診者への助成			○	○

アメイジング！スポーツ&カルチャーin 越前市

新体育館完成記念イベント

第1弾 8月19日（土）～20日（日）：サブアリーナ

「第70回全国競技かるた福井大会」

- ・日本の伝統文化である、百人一首競技かるたの全国大会
- ・名人（川崎文義氏）、準名人（三好輝明氏）を筆頭に全国から約600人の選手が、A級からE級まで参加

第2弾 8月26日（土）～8月30日（水）：メインアリーナ

「フェンシングナショナルチーム合宿」

- ・エペのナショナルチームの合宿
- ・ナショナルチームの模擬試合、ジュニア選手等への指導教室

第3弾 9月2日（土）～3日（日）：メインアリーナ

「日本女子フットサルリーグ・デフフットサルエキシビジョンマッチ」

- ・女子フットサルリーグ公式戦
- ・デフフットサル選手によるエキシビジョンマッチ
- ・北澤豪氏によるサッカー教室

第4弾 10月14日（土）～15日（日）：メインアリーナ

「バスケットボール女子日本リーグ」

- ・バスケットボール女子日本リーグ公式戦
シャンソン VS アイシンAW （2日間に2試合）

第5弾 12月10日（日）：メインアリーナ

「大阪桐蔭高校吹奏楽部（全日本吹奏楽コンクール金賞校）演奏会」

- ・演奏、マーチング
- ・市内中学校との交流会

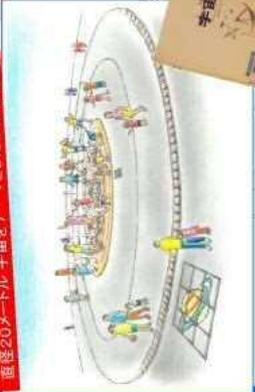


武生中央公園 市民の広場整備イメージ図

方位盤モニュメント



直径20メートル 宇宙をテーマとした平面噴水



開催予定のイベント

- ・自然と遊ぼう!
- ・星観望会
- ・花宵
- ・紙芝居鑑賞会



紙芝居舞台型看板

公園内を流らかに流れる人工河川・せせらぎ広場



屋外で読書を楽しむ集沢 屋外読書広場



県内最大級 大型複合遊具



県内最大級 トランポリン英語園



公園のシンボル 文化センターの壁画



平成29年度 住宅支援事業一覧

対象	補助制度	概要	対象区域	補助要件	補助限度額
住宅取得	住宅取得支援事業	住宅を取得する人に取得費用の一部を補助します。	中心市街地	延床面積 40㎡以上 中古物件の場合、耐震性を有すること	100万円
	住宅用地等購入資金利子補給金	借入金を借りて公有地を購入し、家を建築する人に利子の一部を補助します。	居住誘導区域	延床面積 75㎡以上 中古物件の場合、耐震性を有すること	80万円 ※2
リフォーム	住宅用地等購入資金利子補給金	直系親族の居住する住宅の近くに住宅を取得する場合に取得費用の一部を補助します。	居住誘導区域	公有地購入後3年以内に住宅建築 1,000万円以上借入(償還期間10年以上)	10万円/年
	多世帯同居・近居住まい推進事業	直系親族の居住する住宅の近くに下記①②のいずれかに該当 ① 転入者が2人以上 ② 直系親族の居住住宅と同一敷地内に建築 敷地面積200㎡以上 中古物件の場合、耐震性を有すること	市全域	直系親族と同一小学校区内又は直線1K.m以内の一戸建て住宅を建築 下記①②のいずれかに該当 ① 転入者が2人以上 ② 直系親族の居住住宅と同一敷地内に建築 敷地面積200㎡以上 中古物件の場合、耐震性を有すること	50万円
リフォーム	空き家等リフォーム支援事業	居住する住宅をリフォームする場 合にリフォーム費用の一部を補助 します。	市全域	世帯が一つ以上増加すること 対象総費30万円以上 市内業者が施工	80万円
	U・Iターン者・子育て世帯空き家 住まい支援事業	住まい情報バンクに登録された中古の一戸建て住宅を購入する場 合に購入費用の一部を補助します。	中心市街地 居住誘導区域	当年以上空き家 対象総費30万円以上 売買の場合、耐震性を有する住宅であること 市内業者が施工	(一戸建・長屋) 中活 100万円 居住誘導 80万円 (ア・バート) 中活 50万円 居住誘導 30万円
住宅を解体	空き家解体支援事業	空き家を解体し、土地を売却する か住宅を建築する人に解体費の一 部を補助します。	市全域	U・Iターン者 売買の場合、耐震性を有する住宅であること	購入 50万円 リフォーム 50万円
家賃補助	新婚夫婦定住化支援事業	婚姻1年以内の新婚夫婦が民間賃 貸住宅に居住する場合に家賃の一 部を補助します。	市全域	子ども1人以上世帯 売買の場合、耐震性を有する住宅であること	購入 50万円 リフォーム 50万円
	住宅団地整備事業	共同住宅を整備する場 合に整備費の一部を補助します。	市全域	1年以上空き家 市内業者が施工	50万円
住宅団地を整備	住宅団地整備事業	住宅団地を整備する場 合に整備費の一部を補助します。	市全域	新婚1年以内 下記①②のいずれかに該当 ① 中心市街地内の民間賃貸住宅に居住 ② 夫婦いずれかが転入して市内の民間賃貸住宅に居住	中心市街地 2万円/月 その他 1万円/月
	まちなか優良共同住宅整備事業	共同住宅を整備する場 合に整備費の一部を補助します。	中心市街地 居住誘導区域 の区画整理済地	中心市街地内で団地整備 整備面積 330㎡ 以上 / 2戸以上整備	100万円/戸 500万円/団地
共同住宅を建設	従業員共同住宅建設支援事業	市内法人等が従業員用共同住宅を 建設する場 合に建設費用の一部を 補助します。	※1	居住誘導エリア内の区画整理済地で団地整備 整備面積 1,000㎡ 以上 / 5戸以上整備	50万円/戸 250万円/団地
			中心市街地	家族向け戸数4戸以上の共同施設整備	100万円/戸 1,000万円/件

※1 国道8号・広域農道・戸谷片屋線・市道3622号線に囲まれた範囲及びその沿線、用途地域 ※2 基本額最大50万円 市内業者施工は20万円加算 区画整理済地の未利用地は10万円加算 計80万円

【防災事業体系図】

事業費総額

1億7千万円

総合計画	予算事業名	説明	予算額 (千円)		
安全で安心なまちづくり	地域が支える防災体制の充実（地域防災力の充実・危機管理体制の充実）	自然災害対策の強化	総合防災訓練の実施	274	
			福井県防災行政ヘリコプター運行連絡協議会負担金 ほか	7,782	
			原子力災害対策の強化	原子力防災訓練の実施・機器の保守管理	428
			情報伝達体制の強化	メール配信システム・避難行動要支援者管理システム・衛星携帯電話等の管理費 ほか	1,779
		備蓄資材・非常食の管理	備蓄資材の管理・期限切れ非常食の入替	1,090	
		自主防災組織育成事業	自主防災組織の強化	地域防災人材育成補助金ほか ・「防災士研修講座」受講料等の助成	470
		防災行政無線管理事業	防災行政無線の維持管理	防災行政無線及び戸別受信機等の保守費用 ・回線利用料 ほか	10,756
		危機対策管理事業	緊急時の初動対応	災害時の初動対応に係る経費	1,500
		コミュニティ会館耐震化促進事業	避難所の耐震化促進	コミュニティ会館の耐震化促進(総務部) ・耐震診断費用及び耐震改修費用に対する補助	1,291
		木造住宅耐震診断等・耐震改修促進事業	地震対策	木造住宅耐震診断並びに耐震改修に対する補助(建設部)	26,200
	災害復旧事業		土木施設災害復旧事業(建設部)	13,000	
			農林施設災害復旧事業(産業環境部)	1,000	
	郷土を守る治山・治水対策の充実	県営急傾斜地崩壊対策事業	土砂災害対策	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金ほか(建設部)	13,422
		河川維持管理事業	浸水害対策	河川維持改修工事(建設部)	10,600
		単独河川改修事業		白狐保川改修工事ほか(建設部)	70,354
		吉野瀬川ダム建設関連事業		道路整備改良工事ほか(建設部)	5,355
		雨水貯留事業		水田貯留等の雨水流出抑制対策(建設部)	3,100
	地域ぐるみの防災対策の充実	安全安心まちづくり事業	空家等対策	空家等対策に係る経費 ・老朽危険空家解体撤去事業補助金ほか	2,576
			安全で安心なまちづくり	日本一安全・安心な南越まちづくり運動協議会負担金 ほか	324

付属資料

(付属資料 1)

会 計 別 予 算 額

(単位：千円・%)

会 計 名	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	前 年 度 比		
			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計	36,771,000	35,913,000	858,000	2.4	
特別会計	下 水 道	3,929,748	3,095,086	834,662	27.0
	公共下水道勘定	(3,726,550)	(2,896,160)	(830,390)	(28.7)
	戸別公共浄化槽勘定	(46,247)	(45,431)	(816)	(1.8)
	農林業集落排水勘定	(156,951)	(153,495)	(3,456)	(2.3)
	国民健康保険	9,399,557	9,441,780	△42,223	△0.4
	事業勘定	(9,395,268)	(9,437,119)	(△41,851)	(△0.4)
	診療所勘定	(4,289)	(4,661)	(△372)	(△8.0)
	介護保険	7,498,979	7,490,132	8,847	0.1
	後期高齢者医療	864,754	841,597	23,157	2.8
	計	21,693,038	20,868,595	824,443	4.0
企業会計	水道事業	2,704,912	2,665,757	39,155	1.5
	収益的支出	(1,958,075)	(1,893,130)	(64,945)	(3.4)
	資本的支出	(746,837)	(772,627)	(△25,790)	(△3.3)
	工業用水道事業	93,794	80,715	13,079	16.2
	収益的支出	(56,260)	(59,416)	(△3,156)	(△5.3)
	資本的支出	(37,534)	(21,299)	(16,235)	(76.2)
	計	2,798,706	2,746,472	52,234	1.9
合 計	61,262,744	59,528,067	1,734,677	2.9	

(付属資料 2)

一 般 会 計 科 目 別 予 算 額

【歳入】

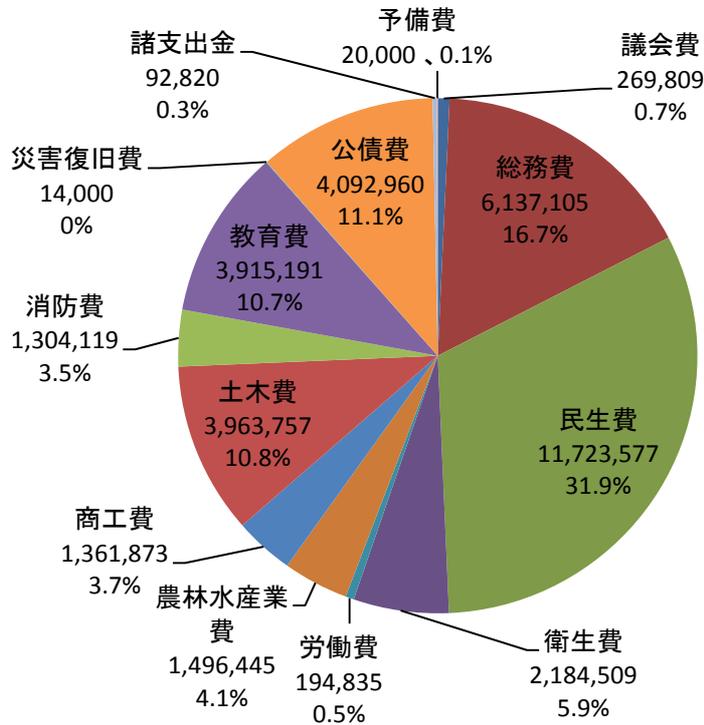
(単位：千円・%)

款	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税	11,986,000	32.6	12,883,000	35.9	△897,000	△7.0
地 方 譲 与 税	298,000	0.8	304,000	0.8	△6,000	△2.0
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	20,000	0.1	△7,000	△35.0
配 当 割 交 付 金	39,000	0.1	72,000	0.2	△33,000	△45.8
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	62,000	0.2	△38,000	△61.3
ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	9,500	0.0	3,500	36.8
地方消費税交付金	1,451,000	3.9	1,695,000	4.7	△244,000	△14.4
自動車取得税交付金	78,000	0.2	62,000	0.2	16,000	25.8
地方特例交付金	33,000	0.1	34,000	0.1	△1,000	△2.9
地方交付税	5,100,000	13.9	5,200,000	14.5	△100,000	△1.9
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	262,242	0.7	258,364	0.7	3,878	1.5
使用料及び手数料	1,127,842	3.1	1,190,416	3.3	△62,574	△5.3
国庫支出金	4,861,449	13.2	4,210,465	11.7	650,984	15.5
県 支 出 金	2,848,972	7.7	2,785,059	7.8	63,913	2.3
財 産 収 入	260,563	0.7	268,714	0.7	△8,151	△3.0
寄 附 金	107,291	0.3	13,701	0.0	93,590	683.1
繰 入 金	2,123,686	5.8	2,095,103	5.8	28,583	1.4
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	499,055	1.4	893,578	2.5	△394,523	△44.2
市 債	5,534,900	15.1	3,746,100	10.4	1,788,800	47.8
うち臨時財政対策債	1,250,000	3.4	1,350,000	3.8	△100,000	△7.4
うち減収補てん債	1,010,000	2.8	0	0.0	1,010,000	100.0
うち普通建設事業債	3,256,700	8.9	2,377,900	6.6	878,800	37.0
合 計	36,771,000	100.0	35,913,000	100.0	858,000	2.4

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 3)

一般会計 科目別予算額



【歳出】

(単位：千円・%)

款	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	269,809	0.7	280,255	0.8	△10,446	△3.7
総務費	6,137,105	16.7	3,949,653	11.0	2,187,452	55.4
民生費	11,723,577	31.9	12,220,975	34.0	△497,398	△4.1
衛生費	2,184,509	5.9	2,246,184	6.3	△61,675	△2.7
労働費	194,835	0.5	195,948	0.5	△1,113	△0.6
農林水産業費	1,496,445	4.1	1,545,241	4.3	△48,796	△3.2
商工費	1,361,873	3.7	1,479,263	4.1	△117,390	△7.9
土木費	3,963,757	10.8	4,181,655	11.6	△217,898	△5.2
消防費	1,304,119	3.5	1,282,679	3.6	21,440	1.7
教育費	3,915,191	10.7	4,250,030	11.8	△334,839	△7.9
災害復旧費	14,000	0.0	20,000	0.1	△6,000	△30.0
公債費	4,092,960	11.1	4,150,350	11.6	△57,390	△1.4
諸支出金	92,820	0.3	90,767	0.3	2,053	2.3
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合計	36,771,000	100.0	35,913,000	100.0	858,000	2.4

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 4)

一般会計 節別比較表

(単位：千円・%)

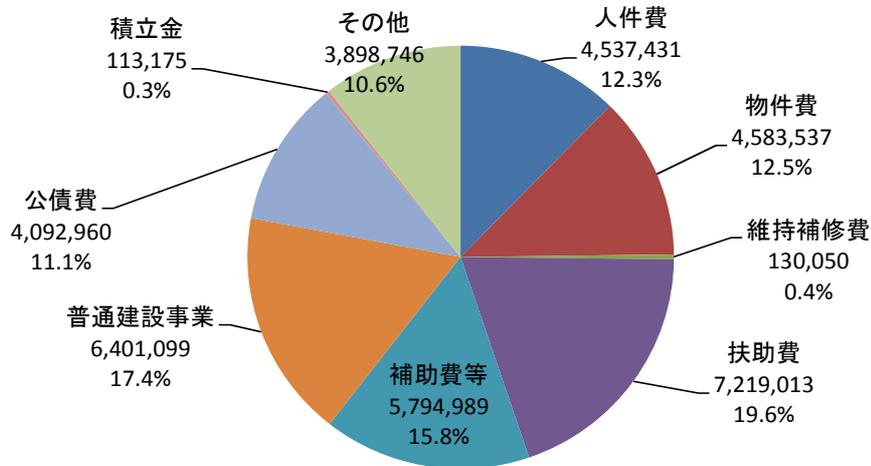
節	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度比		
			増減額	増減率	
01	報酬	217,986	218,837	△ 851	△ 0.4
02	給料	2,104,719	2,128,094	△ 23,375	△ 1.1
03	職員手当等	1,657,658	1,641,227	16,431	1.0
04	共済費	787,925	810,774	△ 22,849	△ 2.8
07	賃金	642,398	609,500	32,898	5.4
08	報償費	124,554	109,824	14,730	13.4
09	旅費	20,062	22,487	△ 2,425	△ 10.8
10	交際費	2,610	3,110	△ 500	△ 16.1
11	需用費	571,680	599,872	△ 28,192	△ 4.7
12	役務費	216,169	224,934	△ 8,765	△ 3.9
13	委託料	3,913,837	3,974,155	△ 60,318	△ 1.5
14	使用料及び賃借料	650,247	601,426	48,821	8.1
15	工事請負費	3,734,291	3,825,700	△ 91,409	△ 2.4
16	原材料費	10,404	12,674	△ 2,270	△ 17.9
17	公有財産購入費	813,311	84,165	729,146	866.3
18	備品購入費	118,586	100,671	17,915	17.8
19	負担金、補助及び交付金	8,004,261	7,748,690	255,571	3.3
20	扶助費	4,814,562	4,858,506	△ 43,944	△ 0.9
21	貸付金	123,600	487,600	△ 364,000	△ 74.7
22	補償、補填及び賠償金	762,210	332,847	429,363	129.0
23	償還金、利子及び割引料	4,352,085	4,217,568	134,517	3.2
24	投資及び出資金	35,050	32,275	2,775	8.6
25	積立金	113,175	91,147	22,028	24.2
26	寄附金	100	100	0	0.0
27	公課費	951	848	103	12.1
28	繰出金	2,958,569	3,155,969	△ 197,400	△ 6.3
99	予備費	20,000	20,000	0	0.0
	合計	36,771,000	35,913,000	858,000	2.4

一般会計及び特別会計工事請負費(15節)比較表

節	会計名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度比	
				増減額	増減率
15	一般会計	3,734,291	3,825,700	△ 91,409	△ 2.4
15	下水道特別会計	1,133,022	505,783	627,239	124.0
	合計	4,867,313	4,331,483	535,830	12.4

(付属資料 5)

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 予 算 額



(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,537,431	12.3	4,599,761	12.8	△62,330	△1.4
うち退職手当	(508,354)	(1.4)	(515,006)	(1.4)	(△6,652)	(△1.3)
物 件 費	4,583,537	12.5	4,425,679	12.3	157,858	3.6
維 持 補 修 費	130,050	0.4	155,294	0.4	△25,244	△16.3
扶 助 費	7,219,013	19.6	7,322,602	20.4	△103,589	△1.4
補 助 費 等	5,794,989	15.8	5,314,942	14.8	480,047	9.0
うち一部事務組合負担金	(2,774,425)	(7.5)	(2,673,656)	(7.4)	(100,769)	(3.8)
普 通 建 設 事 業 ※	6,401,099	17.4	5,412,552	15.1	988,547	18.3
補助事業費	(2,892,949)	(7.9)	(2,948,309)	(8.2)	(△55,360)	(△1.9)
単独事業費	(3,398,514)	(9.2)	(2,403,477)	(6.7)	(995,037)	(41.4)
県営事業負担金	(109,636)	(0.3)	(60,766)	(0.2)	(48,870)	(80.4)
災 害 復 旧 費	14,000	0.0	20,000	0.1	△6,000	△30.0
公 債 費	4,092,960	11.1	4,150,350	11.6	△57,390	△1.4
積 立 金	113,175	0.3	91,147	0.3	22,028	24.2
投 資 及 び 出 資 金	35,050	0.1	32,275	0.1	2,775	8.6
貸 付 金	123,600	0.3	487,600	1.4	△364,000	△74.7
繰 出 金	3,706,096	10.1	3,880,798	10.8	△174,702	△4.5
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	36,771,000	100.0	35,913,000	100.0	858,000	2.4

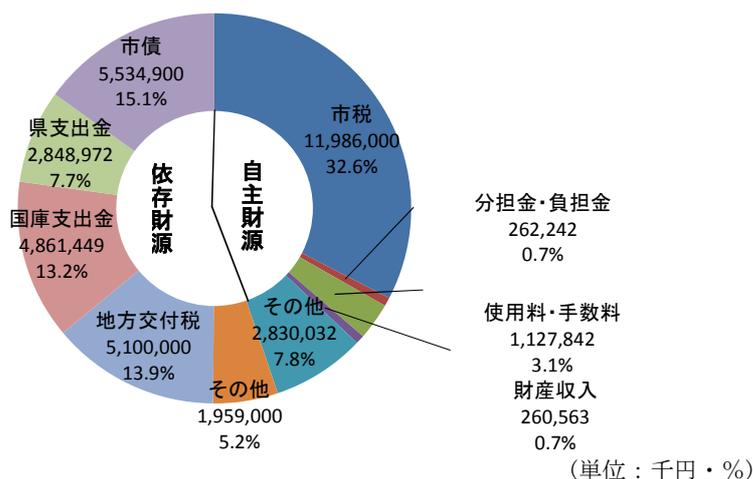
◇ 性質別予算額は、人件費や普通建設事業など、どのような性質の経費がどのくらい使われるかを示すものです。

例：民間保育園運営委託料→表4：委託料、表5：扶助費

※ 普通建設事業には、人件費(H29:86,262千円、H28:84,114千円)を含む。

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計 歳入財源構成比



区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	16,466,679	44.9	17,702,876	49.3	△1,236,197	△7.0
市 税	11,986,000	32.6	12,883,000	35.9	△897,000	△7.0
分担金・負担金	262,242	0.7	258,364	0.7	3,878	1.5
使用料・手数料	1,127,842	3.1	1,190,416	3.3	△62,574	△5.3
財産収入	260,563	0.7	268,714	0.7	△8,151	△3.0
寄 附 金	107,291	0.3	13,701	0.0	93,590	683.1
繰 入 金	2,123,686	5.8	2,095,103	5.8	28,583	1.4
繰 越 金	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	499,055	1.4	893,578	2.5	△394,523	△44.2
依 存 財 源	20,304,321	55.1	18,210,124	50.7	2,094,197	11.5
地方譲与税	298,000	0.8	304,000	0.8	△6,000	△2.0
利子割交付金	13,000	0.0	20,000	0.1	△7,000	△35.0
配当割交付金	39,000	0.1	72,000	0.2	△33,000	△45.8
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	62,000	0.2	△38,000	△61.3
ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	9,500	0.0	3,500	36.8
地方消費税交付金	1,451,000	3.9	1,695,000	4.7	△244,000	△14.4
自動車取得税交付金	78,000	0.2	62,000	0.2	16,000	25.8
地方特例交付金	33,000	0.1	34,000	0.1	△1,000	△2.9
地方交付税	5,100,000	13.9	5,200,000	14.5	△100,000	△1.9
交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
国庫支出金	4,861,449	13.2	4,210,465	11.7	650,984	15.5
県支出金	2,848,972	7.7	2,785,059	7.8	63,913	2.3
市 債	5,534,900	15.1	3,746,100	10.4	1,788,800	47.8
合 計	36,771,000	100.0	35,913,000	100.0	858,000	2.4

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 7)

一般会計市税比較表

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前 年 度 比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増 減 率
法定普通税	11,328,000	94.5	12,218,000	94.8	△890,000	△7.3
市民税	5,541,400	46.2	6,393,000	49.6	△851,600	△13.3
個人	4,118,400	34.3	3,930,000	30.5	188,400	4.8
法人	1,423,000	11.9	2,463,000	19.1	△1,040,000	△42.2
固定資産税	5,065,600	42.3	5,089,000	39.5	△23,400	△0.5
固定資産税	5,054,030	42.2	5,077,354	39.4	△23,324	△0.5
交付金	11,570	0.1	11,646	0.1	△76	△0.7
軽自動車税	221,000	1.8	226,000	1.8	△5,000	△2.2
たばこ税	500,000	4.2	510,000	4.0	△10,000	△2.0
目的税	658,000	5.5	665,000	5.2	△7,000	△1.1
都市計画税	636,000	5.3	643,000	5.0	△7,000	△1.1
入湯税	22,000	0.2	22,000	0.2	0	0.0
合 計	11,986,000	100.0	12,883,000	100.0	△897,000	△7.0

◇ 表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(付属資料 8)

積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	27年度末 現在高	28年度末 現在高 見込額	平成 29 年 度		
			当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額
			積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	3,096,195	2,705,572	3,343	1,200,000	1,508,915
減 債 基 金	14,410	14,432	21	0	14,453
庁 舎 建 設 基 金	1,892,023	1,625,208	2,266	161,802	1,465,672
社 会 基 盤 整 備 基 金	1,439,937	939,327	1,135	441,635	498,827
ま ち づ くり 事 業 基 金	946,761	918,391	103,000	316,941	704,450
地 域 自 治 振 興 基 金	57,568	47,580	81	0	47,661
国 際 交 流 基 金	72,662	72,662	0	0	72,662
文 化 功 労 者 表 彰 基 金	12,881	12,881	0	0	12,881
福 祉 基 金	353,112	295,130	3,000	2,308	295,822
ふ る さ と 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,466	10,482	15	0	10,497
産 業 振 興 ・ 環 境 保 全 基 金	195,693	0	0	0	0
文 化 振 興 基 金	9,711	10,026	314	1,000	9,340
国 民 健 康 保 険 基 金	221	221	1	0	222
介 護 給 付 費 準 備 基 金	207,356	312,232	58,320	0	370,552
合 計	8,308,996	6,964,144	171,496	2,123,686	5,011,954

(付属資料 9)

全 会 計 地 方 債 現 在 高 の 推 移

(単位：千円)

会 計 区 分	平成27年度	平 成 28 年 度			平 成 29 年 度			
	年 度 末 現 在 高	起 債 見込額	元金償還 見込額等	年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 初 予 算 額		年 度 末 現 在 高 見 込 額	
					起 債 見込額	元金償還 見込額等		
一 般 会 計 ①	42,664,483	5,028,500	3,711,288	43,981,695	5,534,900	3,726,276	45,790,319	
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	317,278						
	下 水 道	26,353,033	1,364,400	1,329,244	26,388,189	1,310,700	1,357,745	26,341,144
	公 共 下 水 道 勘 定	24,986,978	1,364,400	1,249,752	25,101,626	1,310,700	1,273,983	25,138,343
	戸 別 公 共 浄 化 槽 勘 定	296,924	0	11,688	285,236	0	11,928	273,308
	農 林 業 集 落 排 水 勘 定	1,069,131	0	67,804	1,001,327	0	71,834	929,493
	小 計 ②	26,670,311	1,364,400	1,329,244	26,388,189	1,310,700	1,357,745	26,341,144
計 ①+②	69,334,794	6,392,900	5,040,532	70,369,884	6,845,600	5,084,021	72,131,463	
企 業 会 計	水 道 事 業	2,208,401	205,500	159,950	2,253,951	34,000	166,834	2,121,117
	工 業 用 水 道 事 業	512,834	0	11,160	501,674	0	13,384	488,290
	小 計 ③	2,721,235	205,500	171,110	2,755,625	34,000	180,218	2,609,407
合 計 (①+②+③)	72,056,029	6,598,400	5,211,642	73,125,509	6,879,600	5,264,239	74,740,870	

※簡易水道事業特別会計は平成28年度より水道事業会計に統合

合 併 特 例 債 発 行 (見 込 み) 額 の 推 移

(単位：千円)

事 業 名	発 行 (見込)額	内 訳					
		～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込額)	29年度 (見込額)
道 路 等 整 備 事 業	4,462,000	3,358,900	233,800	326,300	427,500	115,500	0
公 園 整 備 事 業	486,700	168,000	17,200	140,700	124,900	35,900	0
学 校 施 設 耐 震 化 事 業	3,213,600	3,213,600	0	0	0	0	0
市 有 建 築 物 耐 震 化 事 業 (学 校 耐 震 化 を 除 く)	888,900	53,800	26,700	126,000	682,400	0	0
福 祉 施 設 整 備 事 業	571,300	493,900	77,400	0	0	0	0
新 庁 舎 建 設 事 業	1,886,700	0	0	24,800	212,700	499,900	1,149,300
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	296,300	0	0	23,000	216,800	56,500	0
そ の 他	276,900	94,800	0	76,300	64,000	41,800	0
年 度 別 発 行 額	12,082,400	7,383,000	355,100	717,100	1,728,300	749,600	1,149,300
年 度 末 発 行 総 額		7,383,000	7,738,100	8,455,200	10,183,500	10,933,100	12,082,400
合 併 特 例 債 発 行 可 能 額							4,517,600

(付属資料 10)

一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

会計名	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	前年度比		主な増減理由
			増減額	増減率	
下水道	1,143,435	1,096,112	47,323	4.3	
公共下水道勘定	(1,010,202)	(968,415)	(41,787)	(4.3)	・受益者分担金 △31,525 ほか
戸別公共 浄化槽勘定	(26,858)	(26,394)	(464)	(1.8)	・設備維持管理費 + 816 ほか
農林業集落排水勘定	(106,375)	(101,303)	(5,072)	(5.0)	・使用料収入 △1,616 ・公債費 +2,417 ほか
国民健康保険	550,466	795,918	△245,452	△30.8	
事業勘定	(550,466)	(795,918)	(△245,452)	(△30.8)	・前期高齢者交付金 +419,628 ・保険給付費 △47,702 ほか
介護保険	1,041,528	1,052,808	△11,280	△1.1	・保険料 +44,649 ・保険給付費分 △127,515 ・地域支援事業分 +89,911 ほか
後期高齢者医療	222,156	210,238	11,918	5.7	・後期高齢者医療広域連合納付金 +23,124 ほか
計 ①	2,957,585	3,155,076	△197,491	△6.3	
水道事業	71,166	70,340	826	1.2	・企業債元金補てん +3,000 ・企業債利子補てん △2,104 ほか
工業用水道事業	21,282	20,196	1,086	5.4	・企業債元金補てん +2,225 ・企業債利子補てん △914 ほか
計 ②	92,448	90,536	1,912	2.1	
合計 (①+②)	3,050,033	3,245,612	△195,579	△6.0	

(付属資料 11)

**地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

【歳入】 地方消費税交付金〔うち社会保障財源化分〕 1,451百万円〔597.5百万円〕

【歳出】 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 11,246百万円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	32,766			3,494	3,112	26,160
	障がい者福祉事業	2,284,833	1,601,991		3,656	72,213	606,973
	援護事業	12,280	3,750	5,200		354	2,976
	老人福祉事業	267,354	90,706		18,042	16,864	141,742
	児童福祉事業	5,213,905	2,534,480	4,000	620,675	218,467	1,836,283
	生活保護扶助事業	386,055	295,096		5,100	9,129	76,730
	計	8,197,193	4,526,023	9,200	650,967	320,139	2,690,864
社会保険	後期高齢者医療事業	1,013,831	144,167			92,465	777,199
	国民健康保険事業	550,465	253,795			31,543	265,127
	介護保険事業	1,034,932	15			110,035	924,882
	国民年金事業	572	572				
	計	2,599,800	398,549			234,043	1,967,208
保健衛生	地域医療活動支援事業	18,702	804			1,903	15,995
	感染症予防事業	187,139				19,897	167,242
	健康診査等事業	213,475	11,937		27,170	18,539	155,829
	健康増進事業	12,034	1,303		4	1,141	9,586
	福祉健康センター事業	17,638			350	1,838	15,450
	計	448,988	14,044		27,524	43,318	364,102
合	計	11,245,981	4,938,616	9,200	678,491	597,500	5,022,174

平成29年度
当初予算の概要

越前市

<http://www.city.echizen.lg.jp>



〒915-8530
福井県越前市府中一丁目13-7
越前市役所 企画部 財務課
TEL: 0778-22-3234
FAX: 0778-22-3855
E-mail: zaisei@city.echizen.lg.jp